

学校会計における財務構造の特質 (3) : 固定資産, 基本金, 長期借入金及び現金預金 におけるストック及びフローの視点から

大 下 英 蔵

(受付 2001 年 5 月 10 日)

目 次

- 1 問 題 の 提 起
- 2 固 定 資 産 か ら
- 3 基 本 金 か ら
- 4 長 期 借 入 金 か ら
- 5 現 金 預 金 か ら
- 6 規 模 別 ・ 系 統 別 ・ 地 域 別 に み る
固定資産, 基本金, 長期借入金, 現金預金
- 7 フローからみる固定資産, 基本金, 長期借入金及び現金預金
- 8 結 び

1 問 題 の 提 起

前々稿では, 労働生産性 y (\equiv 付加価値 $Y \div$ 教職員数 L) と労働装備率 k (\equiv 固定資産 $K \div$ 教職員数 L) について検討した。また前稿では, 資本・産出比率 Ω (\equiv 固定資産 $K \div$ 付加価値 Y), 資本利益率 r (\equiv 利益 $P \div$ 固定資産 K) 及び利益分配率 α (\equiv 利益 $P \div$ 付加価値 Y) を検討した。

前々稿から本稿までは, 学校会計のデータをまず整序した上で, 学校会計財務構造の特質を, 生産性の視点から一つ一つ比率相互の関係として積み重ねる。伝統的な経営分析体系というよりも, 生産性視点を分析・総合の中核にしている。というのは, 経済的なコンセプトをフルに活用する

糸口を与えられ、財務構造の特質にアプローチできると考えるためである。

本稿では、学校会計における貸借対照表において、構成比率の高い固定資産（「資産の部合計」の約78%を占める）と現金預金（同、約18%を占める）、また、基本金（「負債・基本金及び消費収支差額の部合計」の約80%を占める）と長期借入金（同、約5%を占める）に焦点をあて、分析対象とした。特に、固定資産と基本金との関係、またそれに付随する長期借入金と現金預金について検討するものである。これらの変動こそ、学校経営に大きく影響するものである。

会計データにしたがって分析した結果を、事実の整序（fact findings）として取りまとめる。その findings から仮説が導かれる筈である。この仮説は、次稿における「一般化モデル」の適用の場において、再検討され、正当化される。学校会計データの整序は、仮説提起のためにも、きわめて重要な地歩を占める。上記整序の検討には、細心の注意を払った所以である。

なお、分析するにあたって、日本私立学校振興・共済事業団が編集している「今日の私学財政」（昭和63～平成10年度版）を基礎資料としてデータを作成した。

2 固定資産から

固定資産の定義をまとめると、次のとおりである。

固定資産とは、有形固定資産（＝土地＋建物＋構築物＋教育研究用機器備品＋その他の機器備品＋図書＋車両＋建設仮勘定＋その他有形固定資産）とその他の固定資産（＝借地権＋電話加入権＋施設利用権＋有価証券＋収益事業元入金＋長期貸付金＋退職給与引当特定預金＋施設設備引当特定預金＋減価償却引当特定預金＋その他引当特定預金＋第3号基本金引当資産＋その他）を合計したものである。

また大学法人・短大法人しか発表されてない貸借対照表を、大学部門・短大部門に利用する場合に、次の換算係数を利用した。

11年間（1987～1997年度）の各年度における、4大法人対4大部門の「消

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産、基本金、長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

費収入の部」合計値の比率を各々算出した。その比率をもって4大部門・貸
借対照表における数値を換算した。短大法人対短大部門も同様とする。

表3-1 一法人・一校（一部門）当たり固定資産（全体平均、単位：百万円）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	21,711	11,164	5,083	2,588
1992	29,245	15,106	6,922	3,762
1997	34,830	18,228	7,910	4,110
成長指数	1.60	1.63	1.56	1.59

成長指数＝1997年度当該数値÷1987年度当該数値

表3-1において、11年間（1987～1997年度）の成長指数をみると、4大
部門は1.63と最も高い数値を示している。また図3-1～3-4から、4大法
人・4大部門と、短大法人・短大部門とも右肩上がりに成長している。こ
れは、一法人・一校当たり学生生徒等数の11年間（1987～1997年度）の成
長指数と比較すれば、短大法人の低落と、4大部門の成長には注目すべき
である（【参考1】参照）。

4大部門対短大部門の一校当たり固定資産は、1987年度が100：23、1997
年度も100：23である。また4大部門対短大部門の一校当たり学生数は、
1987年度が100：21、1997年度は100：18である¹⁾。

1997年度における4大一法人当たり固定資産は、399法人の〔全体平均〕

- 1) 2000年9月に、文部省大臣官房調査統計企画課から発表された「平成12年度学
校基本調査速報」によると、2000年度における、私立の4大部門対短大部門の一
校当たり学生数は、3,791人対601人で100：16である。

【参考1】 一法人・一校当たり学生生徒等数（全体平均、単位：人）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	6,703	4,072	2,360	849
1992	7,214	4,346	2,426	966
1997	7,062	4,440	1,949	814
成長指数	1.05	1.09	0.83	0.96

成長指数＝1997年度当該数値÷1987年度当該数値

図 3-1

実線(一)は期末有高
破線(---)は増減高

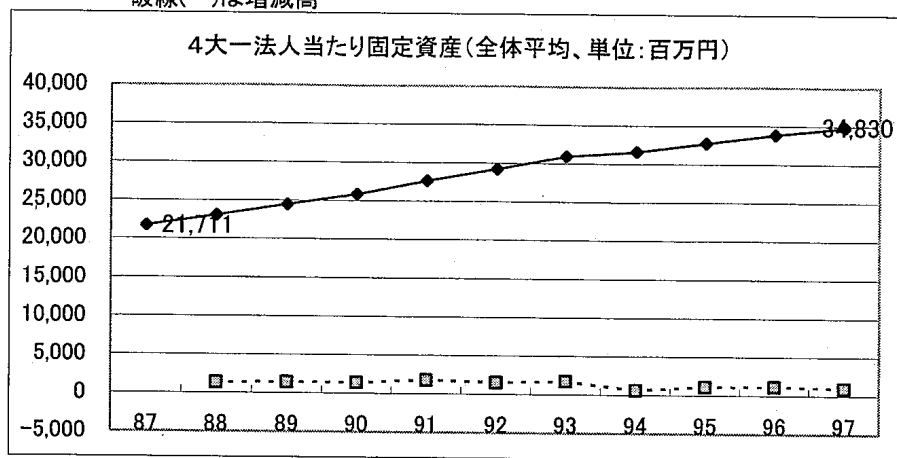


図 3-2

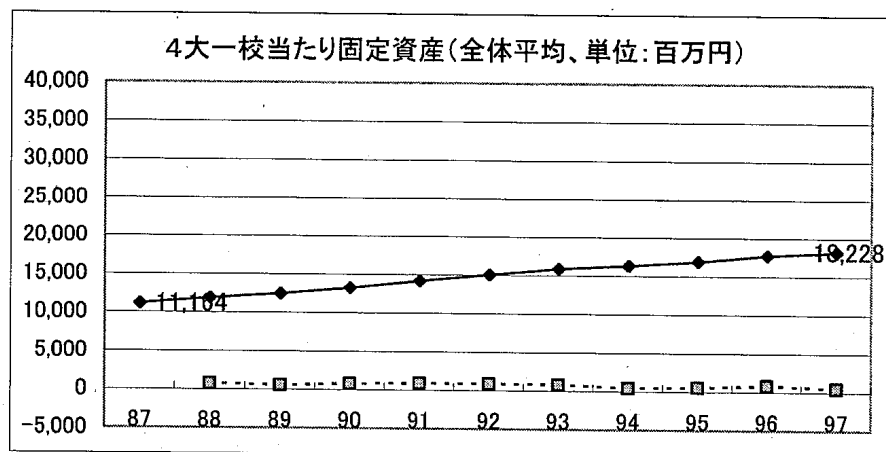
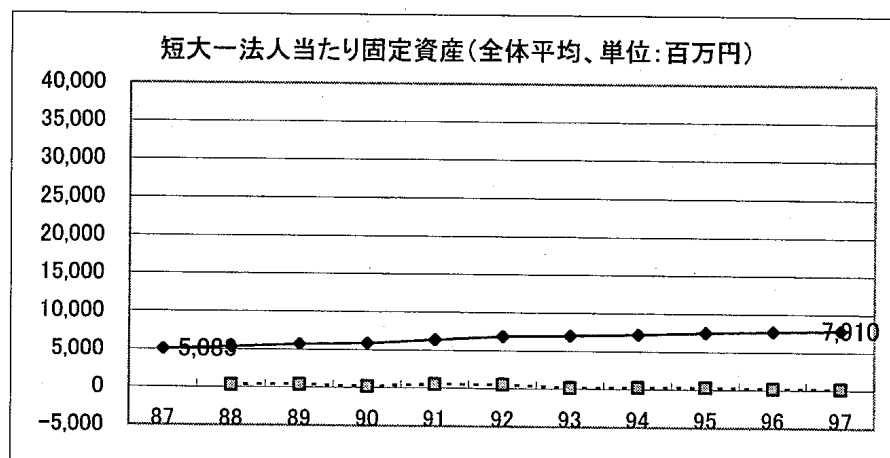
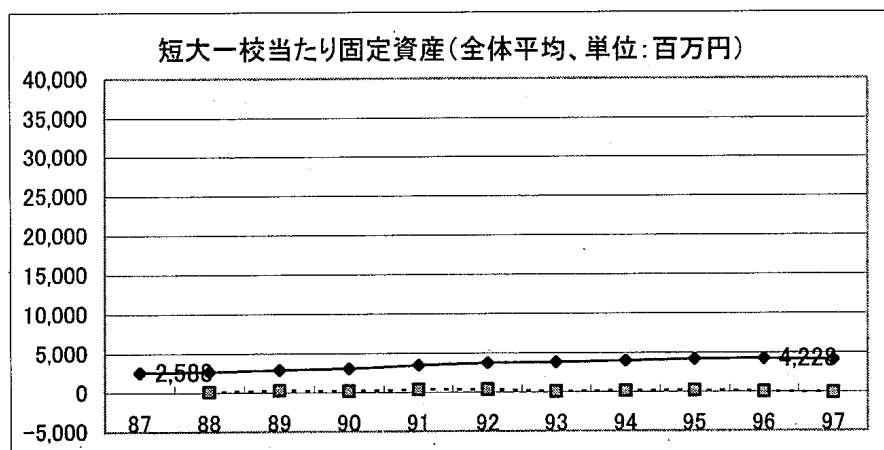


図 3-3



大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産、基本金、長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

図 3-4



が34,830百万円であるが、規模別の最高値は「10,000人以上」の88,436百万円、最低値は「499人以下」の9,126百万円である。格差は9.7倍である(表3-2)。

また系統別の最高値は「複数学部・医歯他」124,988百万円、最低値は「単一学部・保健系」8,872百万円である。格差は14.1倍である。医歯系法人を除けば、最高値は「複数学部・薬他」65,200百万円であり、格差は7.3倍となる。

地域別では、最高値は「南関東」の49,712百万円、最低値は「甲信越」の9,257百万円で、格差は5.4倍である。

次に、4大一校当たり固定資産は、425校の「全体平均」が18,228百万円である。規模別では最高値が「10,000人以上」の88,738百万円、最低値は「500～999人以下」の1,624百万円である。格差は54.6倍である。

系統別では、最高値は「複数学部・医歯他」80,126百万円、最低値は「単一学部・保健系」4,946百万円である。格差は16.2倍である。医歯系大学を除けば、最高値は「複数学部・薬他」39,981百万円であり、格差は8.1倍となる。

地域別では、最高値は「南関東」の27,342百万円、最低値は「甲信越」の5,160百万円である。格差は5.3倍である。

1997年度における短大一法人当たり固定資産は、234法人の「全体平均」

表 3-2 一法人・一校当たり固定資産の格差（最高値／最低値，単位：倍）

	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
規模別	9.7	54.6	5.3	276.3
系統別 (医歯系除く)	14.1 (7.3)	16.2 (8.1)	2.0 (---)	1.7 (---)
地域別	5.4	5.3	3.8	5.0

が7,910百万円であるが，規模別の最高値は〔2,000人以上〕の11,685百万円，最低値は〔200～499人〕の2,197百万円である。格差は5.3倍である。

また，系統別の最高値は〔複数学科・理工他〕9,548百万円，最低値は〔単一学科・教育系〕4,788百万円である。格差は2.0倍である。

地域別では，最高値は〔東海〕の11,296百万円，最低値は〔北海道〕の3,005百万円であり，格差は3.8倍である。

次に，短大一校当たり固定資産は，499校の〔全体平均〕が4,110百万円である。

規模別では，最高値が〔2,000人以上〕の66,027百万円，最低値は〔200～499人以下〕の239百万円である。格差は276.3倍である。

系統別では，最高値は〔複数学科・文他〕4,558百万円，最低値は〔単一学科・保健系〕2,749百万円である。格差は1.7倍である。

地域別では，最高値は〔北関東〕の6,460百万円，最低値は〔北海道〕の1,280百万円であり，格差は5.0倍である。

【参考 2】 一法人・一校当たり減価償却累計額（全体平均，単位：百万円）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	4,002	2,058	670	341
1992	6,268	3,238	1,073	583
1997	8,949	4,683	1,591	826
成長指数	2.24	2.28	2.37	2.42

成長指数＝1997年度当該数値÷1987年度当該数値
(図 3-5～3-8参照)

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

図 3-5

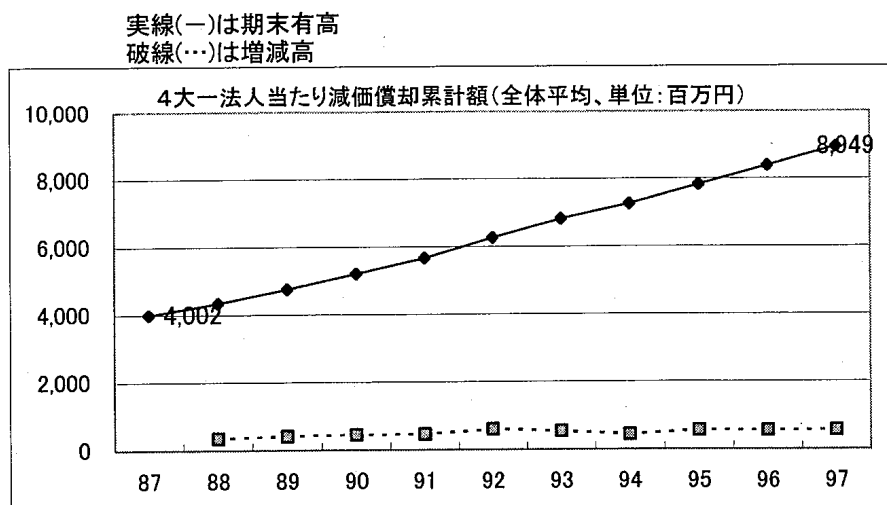


図 3-6

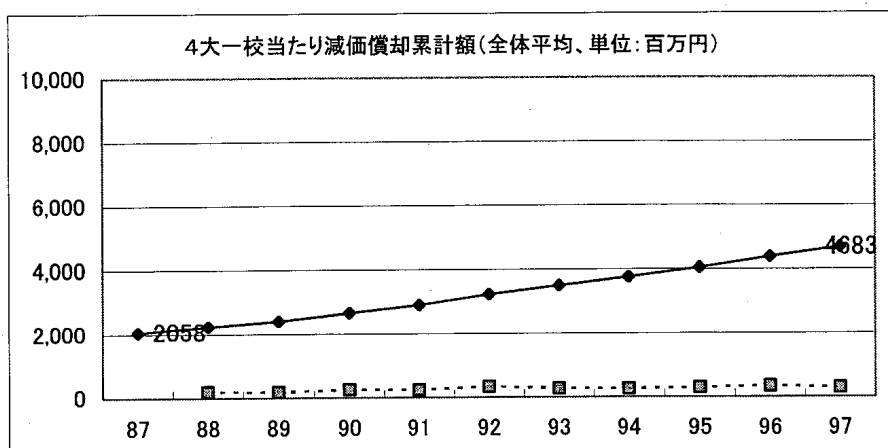


図 3-7

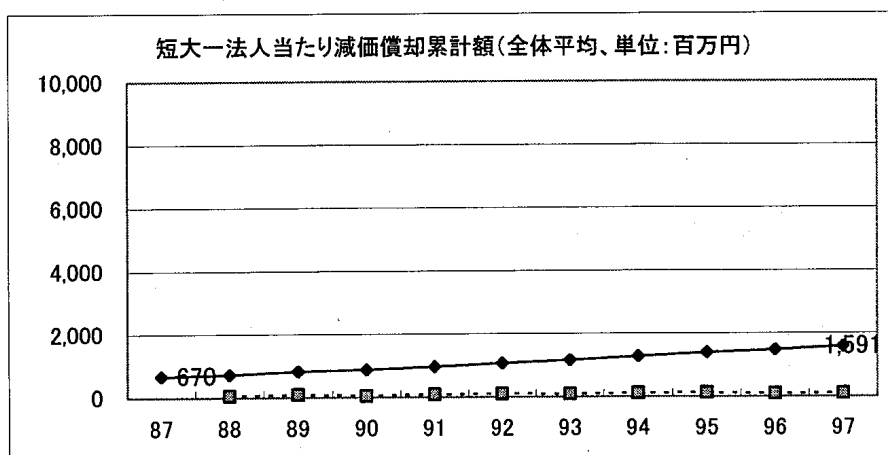
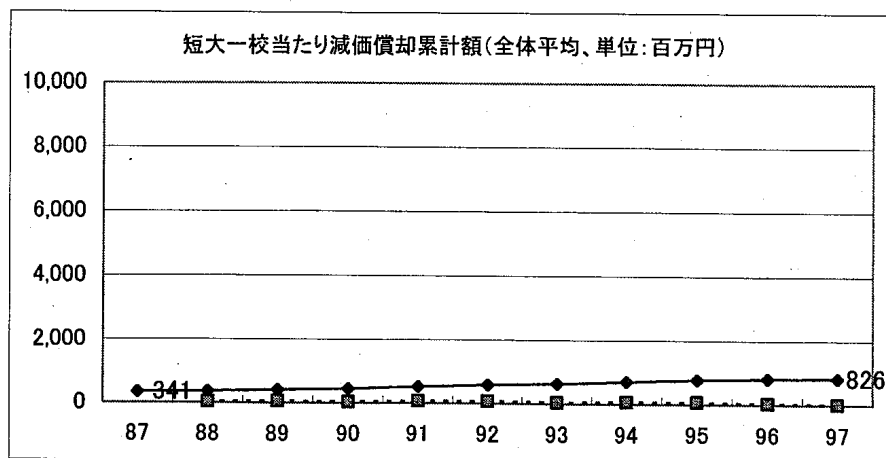


図 3-8



なお、4 大法人・短大法人の一法人当たり固定資産と、資産の部に占める割合は表 3-3 のとおりである。

表 3-3 一法人当たり固定資産と構成比率 (全体平均)

年度	4 大 法 人			短 大 法 人		
	法人数	固定資産	構成比率	法人数	固定資産	構成比率
1987	323	21,711	79.8%	261	5,083	78.1%
1988	335	23,096	80.0	257	5,367	78.1
1989	340	24,499	79.8	262	5,753	77.3
1990	347	25,893	79.9	259	5,918	77.2
1991	352	27,694	80.1	259	6,428	77.6
1992	357	29,245	80.5	262	6,922	77.9
1993	363	30,983	80.6	259	7,038	77.5
1994	378	31,615	80.6	247	7,283	77.2
1995	385	32,737	80.2	242	7,568	77.0
1996	393	33,881	80.4	236	7,733	78.4
1997	399	34,830	80.4	234	7,910	78.8

1) 固定資産の単位: 百万円

2) 構成比率 = 固定資産 ÷ 資産の部合計

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

3 基本金から

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額」²⁾をいう。また基本金組入れとして、学校法人会計基準の第30条に、次の定義がなされている。

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産（法付則第2条第1項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第3項の規定による特別の会計を設けた際に有していた固定資産）で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校（専修学校及び各種学校を含む。以下この号及び次号において同じ。）の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部大臣の定める額

これらをそれぞれ、第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金及び第4号基本金と称する。

また、同会計基準の第16条（消費収支計算の方法）に「消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。）を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。」

2) 学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第18号，62年改正）第四章貸借対照表 第二節 第29条。

とある。

これを式で示すと次のとおりである。

$$\text{帰属収入} - \text{基本金組入額} = \text{消費収入}$$

$$\text{消費収入} - \text{消費支出} = \text{当年度消費収支差額}$$

表 3-4 一法人・一校当たり基本金（全体平均、単位：百万円）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	20,432	10,506	4,288	2,184
1992	28,698	14,824	6,168	3,352
1997	35,685	18,676	7,519	3,907
成長指数	1.75	1.78	1.75	1.79

$$\text{成長指数} = 1997\text{年度当該数値} \div 1987\text{年度当該数値}$$

表 3-4 の成長指数を見る限り、四分類とも1.75～1.79倍で大差はない。しかし、図 3-9～3-12 にある一法人・一校当たり基本金の11年間（1987～1997年度）を折れ線グラフで見れば、4大法人の右肩上がりが目立つようであるが、実際にはほぼ同じ成長指数である。なお、破線は第 1 号基本金と第 2 号基本金を合計した数値である。

1997年度における 4 大一法人当たり基本金は、399法人〔全体平均〕で 35,685百万円である。規模別での最高値は〔10,000人以上〕の87,212百万円、最低値は〔499人以下〕の9,937百万円である。両者の格差は8.8倍である（表 3-5）。

系統別では、最高値は、〔複数学部・医歯他〕の136,633百万円で、最低

表 3-5 一法人・一校当たり基本金の格差（最高値／最低値、単位：倍）

	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
規模別	8.8	49.4	4.9	239.5
系統別 (医歯系除く)	14.1 (6.4)	16.2 (7.1)	1.8 (---)	1.6 (---)
地域別	4.8	4.8	2.8	4.2

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

図 3-9

実線(—)は全基本金
破線(---)は第1号・2号基本金小計

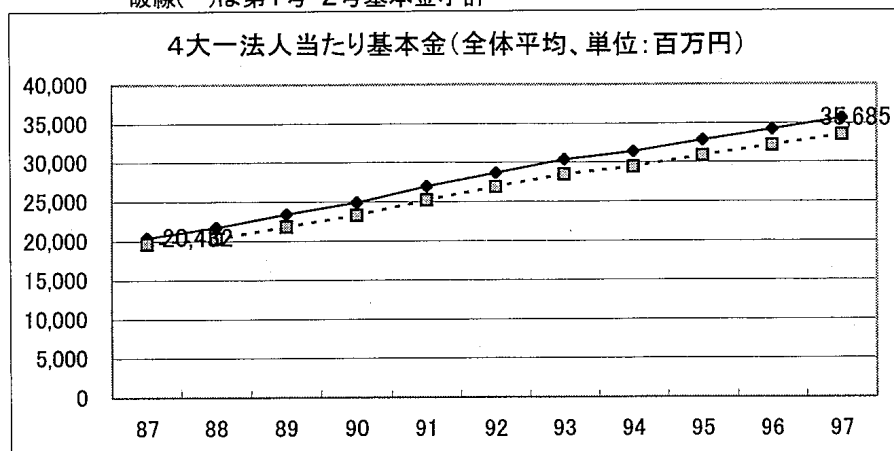


図 3-10

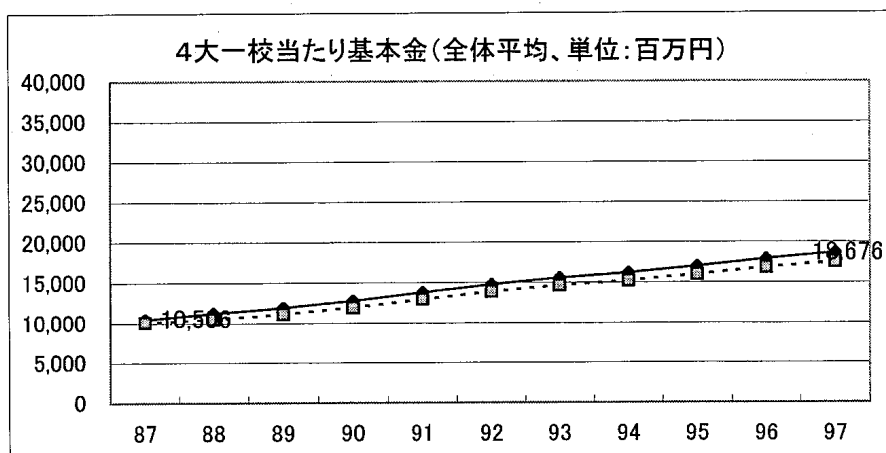


図 3-11

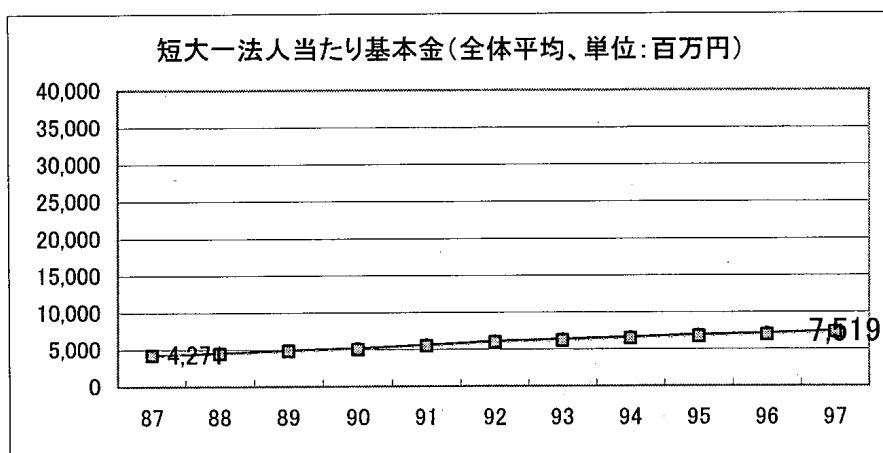
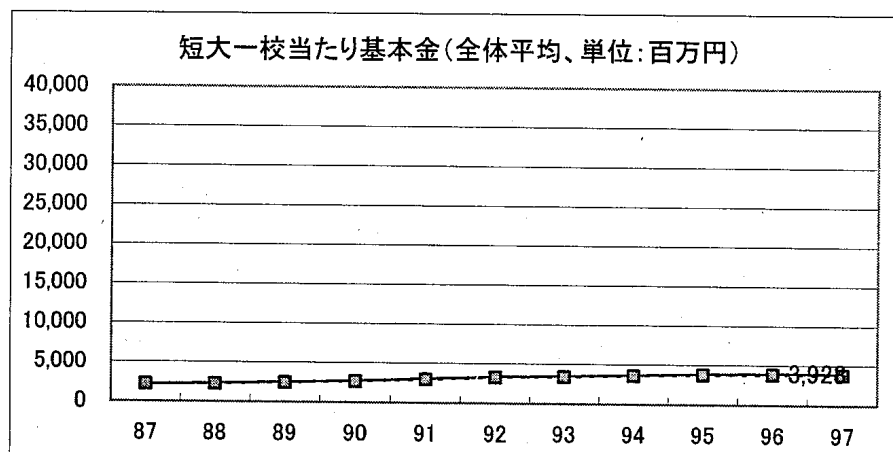


図 3-12



値は「単一学部・保健系」の9,708百万円である。格差は14.1倍である。また医歯系法人を除いた場合、最高値は「複数学部・薬他」の62,505百万円,「複数学部・理工他」58,115百万円の順である。この場合の格差は6.4倍である。

表 3-6 一法人当たり基本金と構成比率 (全体平均)

年度	4 大 法 人			短 大 法 人		
	法人数	基 本 金	構成比率	法人数	基 本 金	構成比率
1987	323	20,432	75.1%	261	4,288	65.9%
1988	335	21,759	75.4	257	4,592	66.8
1989	340	23,416	76.3	262	4,968	66.7
1990	347	24,917	76.9	259	5,212	68.0
1991	352	26,968	78.0	259	5,655	68.2
1992	357	28,698	79.0	262	6,168	69.4
1993	363	30,398	79.1	259	6,408	70.5
1994	378	31,390	80.1	247	6,680	70.8
1995	385	32,894	80.6	242	6,965	70.9
1996	393	34,241	81.3	236	7,184	72.9
1997	399	35,685	82.3	234	7,519	74.9

1) 固定資産の単位:百万円

2) 構成比率 = 固定資産 ÷ 資産の部合計

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

地域別での最高値は〔南関東〕51,959百万円，最低値は〔甲信越〕10,741百万円で，格差は4.8倍である。

次に，4大1校当たり基本金は，425校〔全体平均〕は18,676百万円である。規模別での最高値は〔10,000人以上〕87,510百万円，最低値は〔499人以下〕の1,773百万円で，格差は49.4倍である。

系統別では，最高値は〔複数学部・医歯他〕の87,592百万円，最低値は〔単一学部・保健系〕の5,412百万円で，格差は16.2倍である。また医歯系大学を除けば，最高値は〔複数学部・薬他〕38,328百万円，〔複数学部・理工他〕29,697百万円の順である。この場合の格差は，7.1倍である。

地域別では，最高値は〔南関東〕28,579百万円，最低値は〔甲信越〕5,988百万円で，格差は4.8倍である。

1997年度における短大1法人当たり基本金は，234法人〔全体平均〕は7,519百万円である。規模別での最高値は〔2,000人以上〕10,935百万円であり，最低値は〔199人以下〕の2,248百万円である。格差は4.9倍である。

系統別では，最高値は，〔単一学科・芸術系他〕8,910百万円で，最低値は〔単一学科・教育系〕4,920百万円である。格差は1.8倍である。

地域別では，最高値は，〔東海〕10,258百万円であり，最低値は〔北海道〕3,636百万円である。格差は2.8倍である。

次に，短大1校当たりの基本金では，499校〔全体平均〕は3,907百万円である。規模別では，最高値は，〔2,000人以上〕61,788百万円であり，最

【参考3】 一法人・一校当たり第1号・2号基本金小計
(全体平均，単位：百万円)

年 度	4大法人	4大部門	短大法人	短大部門
1987	19,643	10,100	4,271	2,175
1992	26,877	13,883	5,983	3,251
1997	33,559	17,563	7,315	3,801
成長指数	1.71	1.74	1.71	1.75

成長指数＝1997年度当該数値÷1987年度当該数値

低値は [200～499人] の258百万円であり、格差は239.5倍である。

系統別では、最高値は [複数学科・文他] 4,260百万円、最低値は [単一学部・保健系] 2,625百万円である。格差は1.6倍である。

地域別での最高値は [北関東] 6,580百万円、最低値は [北海道] 1,549百万円であり、格差は4.2倍である。

4 長期借入金から

表 3-7 をみると、4大法人・4大部門より短大法人・短大部門の残高減少が目立つ。

ここ11年間（1987～1997年度）における、4大法人の学生生徒等数のピークは、1997年度の2,817,822人、4大部門の学生数のピークも同年度の1,887,131人である。

同11年間における、短大法人の学生生徒等数のピークは、1992年度の635,585人、短大部門の学生数のピークは1993年度の484,017人である。

ここ11年間の、長期借入金残高の推移は、図 3-13～3-16 のようになった。

4大一人当たりでは、1993年度の2,602百万円がピークで、長期借入金返済は翌1994年度より毎年続いている。

4大一人当たりをみても、1992年度の1,339百万円をピークに、翌1993年度より、毎年の長期借入金返済が続いている。

短大一人当たりでは、1988年度の799百万円がピークであるが、返済状況は4大と比較して増減の変動が大きい。

表 3-7 一人・一校当たり長期借入金（全体平均、単位：百万円）

年 度	4大法人	4大部門	短大法人	短大部門
1987	2,491	1,281	793	404
1992	2,592	1,339	635	345
1997	2,327	1,218	646	336
成長指数	0.93	0.95	0.81	0.83

成長指数＝1997年度当該数値÷1987年度当該数値

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

図 3-13

実線(—)は期末有高
破線(---)は増減高×5

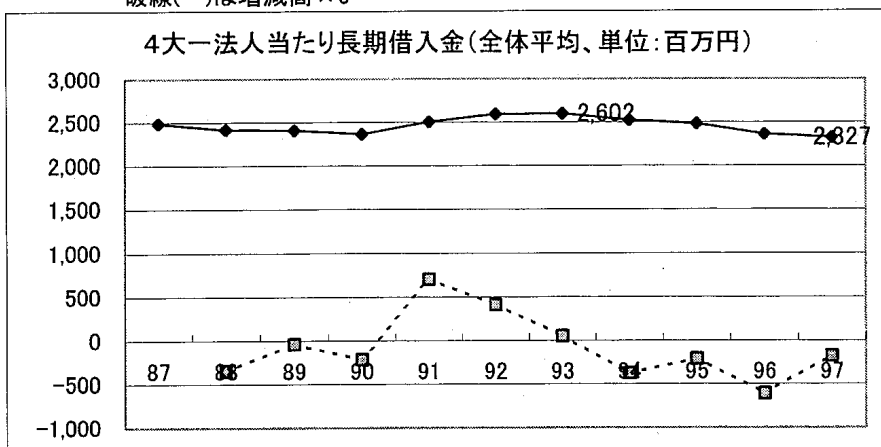


図 3-14

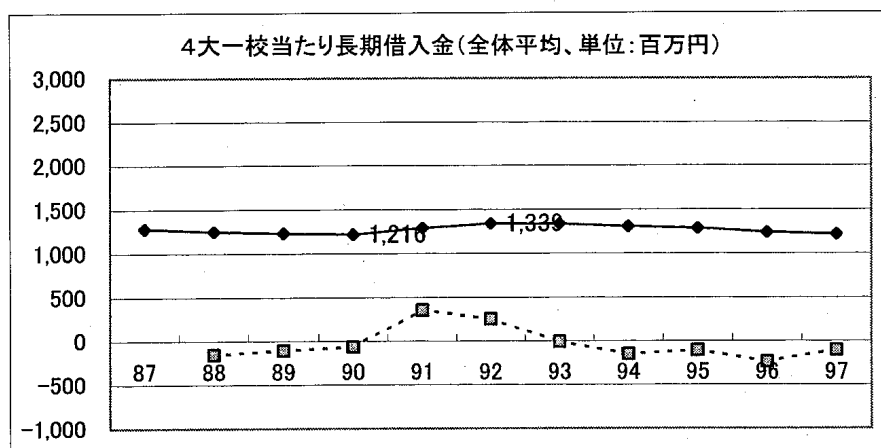


図 3-15

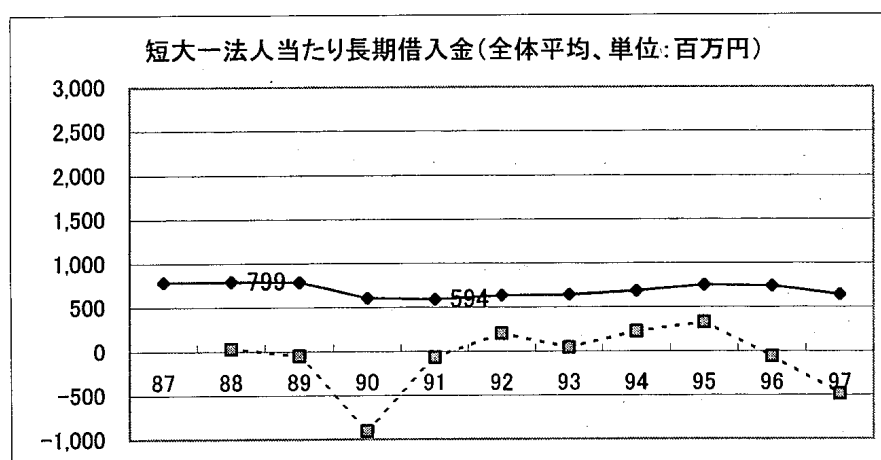


図 3-16

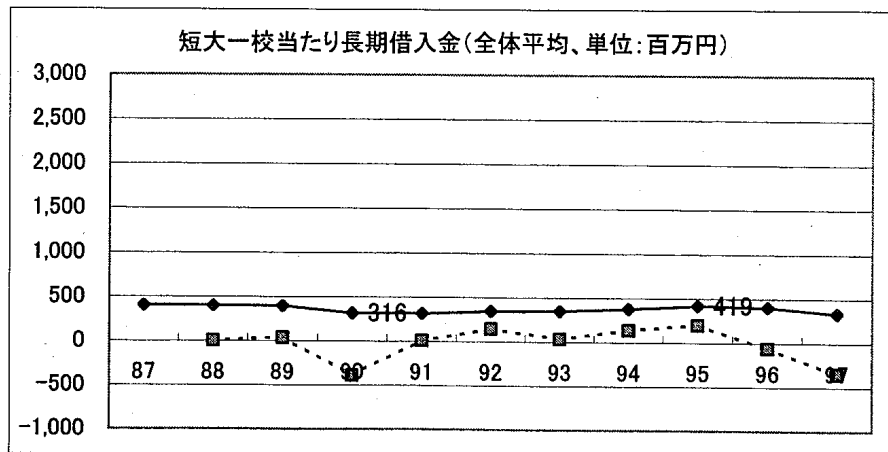


表 3-8 一法人・一校当たり長期借入金格差 (最高値/最低値, 単位: 倍)

	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
規模別	46.5	258.5	13.1	647.4
系統別 (医歯系除く)	34.2 (15.1)	39.4 (13.9)	5.6 (—)	4.9 (—)
地域別	16.8	19.9	6.0	6.1

短大・一校当たりでは、1995年度の419百万円がピークであり、本格的な返済開始は、4大より3年後である。

1997年度における4大・一法人当たり長期借入金は、399法人〔全体平均〕が2,327百万円である。規模別でみると、最高値は〔10,000人以上〕の5,668百万円、最低値は〔499人以下〕の122百万円である。両者の格差は46.5倍である(表3-8)。

系統別にみると、最高値は〔複数学部・医歯他〕の9,893百万円、最低値は〔単一学部・家政〕の289百万円と34.2倍の格差がある。医歯系法人を除いた場合は、最高値は〔複数学部・理工他〕の4,369百万円であり、格差は15.1倍である。

地域別では、最高値が〔南関東〕の3,369百万円、最低値が〔甲信越〕の200百万円であり、その格差は16.8倍である。

次に、4大・一校当たりの〔全体平均〕は、1,218百万円であり、規模別で

大下：学校会計における財務構造の特質（3）：固定資産，基本金，長期借入金及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

は最高値は〔10,000人以上〕の5,687百万円，最低値は〔499人以下〕の22百万円と258.5倍の格差がある。

系統別では，〔複数学部・医歯他〕が最高値で6,342百万円，最低値は〔単一学部・家政〕の161百万円で，その格差は39.4倍である。医歯系大学を除けば，最高値は〔複数学部・理工他〕で2,232百万円で，格差は13.9倍となる。

地域別にみると，最高値は〔南関東〕の1,853百万円，最低値は〔北関東〕93百万円で，その格差は19.9倍である。

同年度における，短大一法人あたりは，〔全体平均〕で646百万円であり，4大法人の長期借入金と比較すると27.8%の割合である。規模別にみると，最高値は〔2,000人以上〕の802百万円，最低値は〔200～499人〕の61百万円であり，その格差は13.1倍である。

系統別では，最高値は〔単一学科・保健系〕の1,722百万円，最低値は〔単一学科・農工系〕307百万円で，格差は5.6倍である。

地域別では，最高値が〔近畿〕の912百万円，最低値が〔北陸〕の152百

表 3-9 一法人当たり長期借入金 B L と構成比率（全体平均）

年度	4 大 法 人			短 大 法 人		
	法人数	B L	構成比率	法人数	B L	構成比率
1987	323	2,491	9.2%	261	793	12.2%
1988	335	2,421	8.4	257	799	11.6
1989	340	2,413	7.9	262	789	10.6
1990	347	2,369	7.3	259	608	7.9
1991	352	2,510	7.3	259	594	7.2
1992	357	2,592	7.1	262	635	7.1
1993	363	2,602	6.8	259	643	7.1
1994	378	2,526	6.4	247	689	7.3
1995	385	2,484	6.1	242	755	7.7
1996	393	2,363	5.6	236	743	7.5
1997	399	2,327	5.4	234	646	6.4

1) 長期借入金の単位：百万円

2) 構成比率＝長期借入金÷負債・基本金及び消費収支差額の部合計

万円である。その格差は6.0倍である。

次に、短大1校当たり〔全体平均〕は336百万円である。規模別では、最高値は〔2,000人以上〕の4,532百万円、最低値は〔200～499人〕の7百万円であり、格差は647.4倍である。

系統別では、〔単一学科・保健系〕が最高値で834百万円、〔単一学科・農工系〕が最低値で170百万円であり、格差は4.9倍である。

地域別では、最高値が〔近畿〕の526百万円、最低値は〔北海道〕の86百万円で、格差は6.1倍である。

5 現金預金から

表 3-10 から、1997年度において、4 大部門は1校当たり3,411百万円の現金預金残高を、短大部門は1校当たり954百万円の現金預金残高を保有しているのが分かる。11年前との伸び率を示す成長指数は、前者が1.66倍、後者が1.57倍である。

図 3-17～3-20 をみると、各図の破線は前年度比の増減を示している。11年間（1987～1997年度）において、4 大1法人当たり現金預金の前年比増減高は、1989年度が411百万円増と最も高く、次いで1993年度の385百万円

【参考 4】 一法人・1校当たり負債諸項目（全体平均、単位：百万円）

	年度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
固定負債	1987	4,621	2,376	1,024	521
	1992	5,073	2,620	900	489
	1997	5,019	2,627	923	479
負債の部 合 計	1987	7,644	3,931	1,920	978
	1992	8,541	4,412	1,706	927
	1997	8,526	4,462	1,620	842
負債 基本金及び 消費収支差 額の部 合計	1987	27,192	13,982	6,512	3,316
	1992	36,332	18,767	8,891	4,832
	1997	43,348	22,686	10,033	5,213

大下：学校会計における財務構造の特質（3）：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

表 3-10 一法人・一校当たり現金預金（全体平均，単位：百万円）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	3,994	2,054	1,195	608
1992	5,481	2,831	1,722	936
1997	6,518	3,411	1,837	954
成長指数	1.63	1.66	1.54	1.57

成長指数＝1997年度当該数値÷1987年度当該数値

図 3-17

実線(—)は期末有高
破線(---)は増減高×5

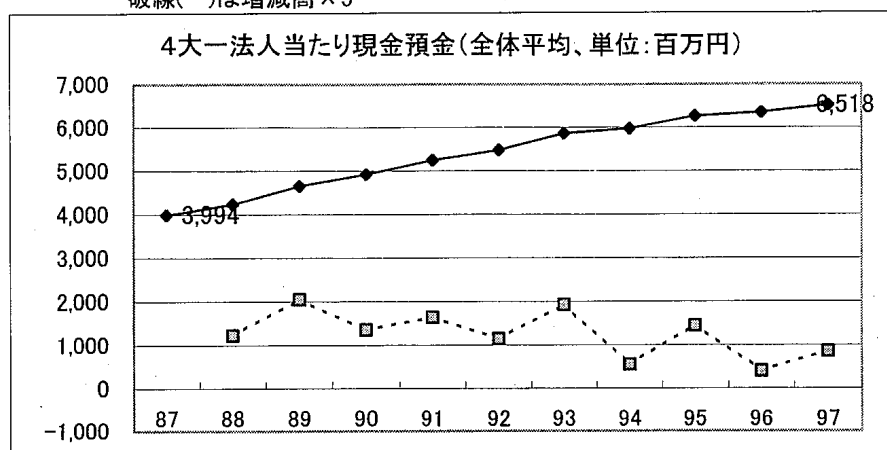


図 3-18

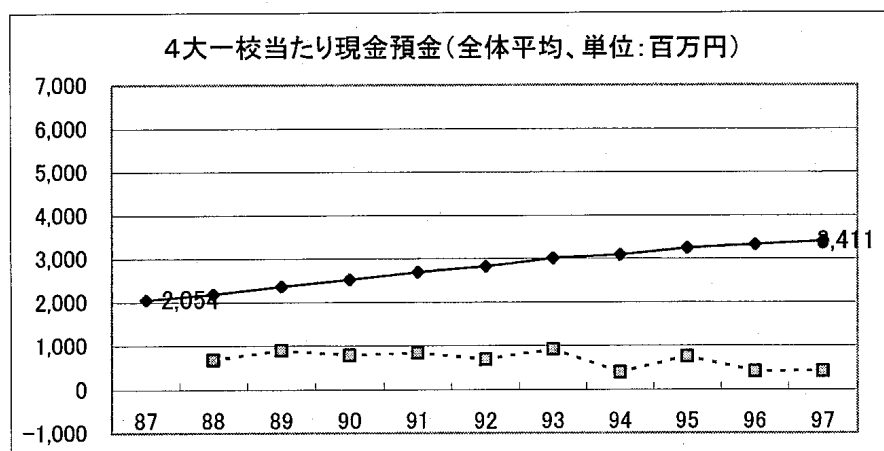


図 3-19

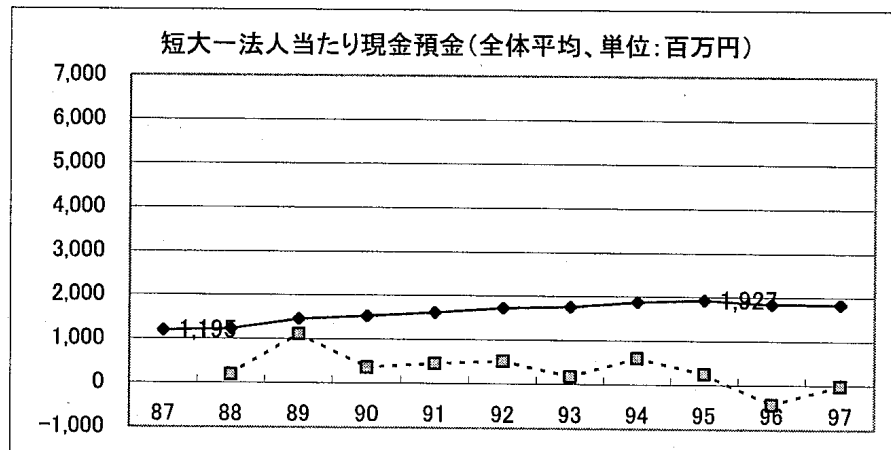
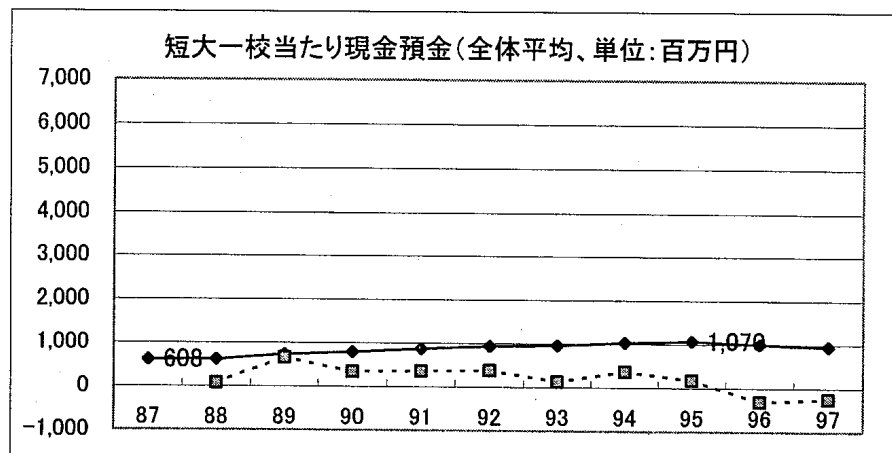


図 3-20



増である。4大一枚当たり現金預金の前年比増減高は、1993年度の183百万円増、次いで1989年度の180百万円増である。短大一法人当たり現金預金では、1989年度の223百万円増、短大一枚当たりも同年度の118百万円増が最高値を示している。短大一法人当たりの最低値は1996年度の88百万円減と現金預金が大きく減少している。翌年度も3百万円減と連続して減少している。短大一枚当たりの最低値も、短大一法人と同じ傾向がみられる。

1997年度における4大一法人当たり現金預金残高〔全体平均〕は、6,518百万円である。規模別にみると、最高値は〔10,000人以上〕の12,809百万円、最低値は〔499人以下〕682百万円であり、格差は18.8倍である(表3-11)。

大下：学校会計における財務構造の特質（3）：固定資産、基本金、長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

表 3-11 一法人・一校当たり現金預金格差（最高値／最低値，単位：倍）

	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
規模別	18.8	105.4	7.7	191.2
系統別 (医歯系除く)	8.1 (3.9)	9.3 (3.7)	4.1 (—)	3.9 (—)
地域別	4.3	4.3	4.0	3.3

系統別では，最高値は〔複数学部・医歯他〕の19,462百万円，最低値は〔単一学部・保健系〕2,416百万円で，格差は8.1倍である。医歯系法人を除けば，最高値は〔複数学部・理工他〕の9,456百万円で，その格差は3.9倍である。

地域別では，〔南関東〕が最高値で8,557百万円，〔甲信越〕が最低値で1,977百万円で，格差は4.3倍である。

同年度における4大・一校当たり〔全体平均〕は3,411百万円である。規模別では〔10,000人以上〕が最高値で12,853百万円，〔499人以下〕が最低値で122百万円である。その格差は105.4倍である。

系統別では，最大値は〔複数学部・医歯他〕の12,477百万円，最低値は〔単一学部・保健系〕1,347百万円で，格差は9.3倍である。医歯系大学を除くと，最高値は〔複数学部・薬他〕の5,014百万円で，格差は3.7倍である。

地域別では，最高値は〔南関東〕の4,707百万円，最低値は〔甲信越〕の1,102百万円であり，格差は4.3倍である。

次に，同年度における，短大法人の一法人当たり現金預金残高〔全体平均〕は1,837百万円である。規模別では，最高値が〔2,000人以上〕の2,842百万円で，最低値は〔199人以下〕の369百万円であり，格差は7.7倍である。

系統別では，最高値が〔単一学科・家政系〕の3,358百万円，最低値は〔単一学科・農工系〕の810百万円であり，その格差は4.1倍である

地域別では，〔東海〕が最高値の2,642百万円，〔甲信越〕が最低値の668百万円である。格差は4.0倍である。

短大・一校当たり〔全体平均〕は954百万円である。規模別では，最高値は

表 3-12 一法人当たり現金預金と構成比率 (全体平均)

年度	4 大 法 人			短 大 法 人		
	法人数	現金預金	構成比率	法人数	現金預金	構成比率
1987	323	3,994	14.7%	261	1,195	18.3%
1988	335	4,240	14.7	257	1,233	17.9
1989	340	4,651	15.2	262	1,456	19.6
1990	347	4,922	15.2	259	1,528	19.9
1991	352	5,251	15.2	259	1,619	19.5
1992	357	5,481	15.1	262	1,722	19.4
1993	363	5,866	15.3	259	1,758	19.4
1994	378	5,976	15.2	247	1,877	19.9
1995	385	6,266	15.4	242	1,927	19.6
1996	393	6,347	15.1	236	1,839	18.7
1997	399	6,518	15.0	234	1,837	18.3

1) 現金預金の単位：百万円

2) 構成比率＝現金預金÷資産の部合計

[2,000人以上] の16,060百万円, 最低値は [200～499人] の84百万円である。格差は191.2倍である。

系統別では, 最高値が [単一学科・家政系] の1,736百万円, 最低値は [単一学科・農工系] の449百万円であり, その格差は3.9倍である。

地域別では, [北関東] が最高値の1,472百万円, [甲信越] が最低値の452百万円であり, 格差は3.3倍である。

6 規模別・系統別・地域別にみる固定資産, 基本金, 長期借入金及び現金預金

6-1 規模別にみる固定資産, 基本金, 長期借入金及び現金預金

1987, 1992, 1997年度の3期において, 固定資産, 基本金, 長期借入金及び現金預金を, 規模別に分析した (別表 3-1)。

まず固定資産Kは, [4大法人] では大規模校が上位を, 小規模校が下位を占めている。[4大部門], [短大法人], [短大部門] も同じく, 大規模校

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの観点から

別表 3-1 規模別にみる固定資産 K，減価償却累計額 DEP，基本金 E，第 1 号・2 号
基本金 E1，2，長期借入金 BL，現金預金 CASH，消費収支差額 PCF
及び短期借入金 BS の順位付け

		1987年度										1992年度									
		法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS	法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS		
4 大法人 (8 群)	499人以下	6	8	8	8	8	8	8	7	8	7	8	8	8	8	8	8	7	8	7	
	500～999人	11	3	2	2	3	6	4	4	7	8	3	2	2	3	6	7	8	7		
	1,000～1,999人	45	4	3	4	4	2	3	5	3	41	5	3	4	5	5	3	6	3		
	2,000～2,999人	43	6	6	5	6	4	6	8	2	42	7	5	6	6	2	6	5	6		
	3,000～4,999人	70	7	7	7	7	7	7	3	5	71	6	7	7	7	7	5	1	2		
	5,000～7,999人	70	5	5	6	5	3	5	2	4	95	4	6	5	4	4	4	3	4		
	8,000～9,999人	25	2	4	3	2	5	2	1	6	25	2	4	3	2	3	2	2	5		
	10,000人以上	53	1	1	1	1	1	1	6	1	68	1	1	1	1	1	1	4	1		
計		323									357										
4 大部門 (8 群)	499人以下	26	8	8	8	8	8	8	7	8	21	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
	500～999人	61	7	7	7	7	7	7	8	7	53	7	7	7	7	7	7	7	7		
	1,000～1,999人	85	6	6	6	6	6	6	4	6	105	6	6	6	6	6	6	6	6		
	2,000～2,999人	52	5	5	5	5	5	5	5	4	56	5	5	5	5	4	5	5	5		
	3,000～4,999人	40	4	4	4	4	4	4	6	5	56	4	4	4	4	5	4	3	4		
	5,000～7,999人	33	3	3	3	3	3	3	3	3	40	3	3	3	3	2	3	4	2		
	8,000～9,999人	7	2	2	2	2	2	1	2	2	11	2	2	2	2	3	2	2	3		
	10,000人以上	32	1	1	1	1	1	2	1	1	36	1	1	1	1	1	1	1	1		
計		336									378										
短大法人 (6 群)	199人以下	12	6	6	6	6	6	6	3	6	4	6	6	6	6	6	6	2	6		
	200～499人	10	5	5	5	5	4	5	6	5	12	5	5	5	5	5	5	5	5		
	500～999人	27	4	4	4	4	2	4	4	4	24	4	4	4	4	1	4	3	4		
	1,000～1,499人	36	3	3	3	3	3	3	5	3	34	3	3	3	3	4	2	4	3		
	1,500～1,999人	32	2	2	2	2	5	2	2	2	31	2	2	2	2	3	3	6	2		
	2,000人以上	144	1	1	1	1	1	1	1	1	157	1	1	1	1	2	1	1	1		
計		261									262										
短大部門 (6 群)	199人以下	40	4	5	5	5	5	5	6	5	16	5	5	5	5	6	6	6	6		
	200～499人	123	6	6	6	6	6	6	5	6	103	6	6	6	6	5	5	5	5		
	500～999人	151	5	4	4	4	4	4	4	4	193	4	4	4	4	4	4	4	4		
	1,000～1,499人	88	3	3	3	3	3	3	3	3	104	3	3	3	3	3	3	3	3		
	1,500～1,999人	44	2	2	2	2	2	2	2	2	47	2	2	2	2	2	2	1	2		
	2,000人以上	21	1	1	1	1	1	1	1	1	32	1	1	1	1	1	1	2	1		
計		467									495										

		1997年度										3期平均									
		法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS	法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS		
4 大法人 (8 群)	499人以下	8	8	8	8	8	8	8	2	7	9	8	8	8	8	8	8	8	5	8	
	500～999人	9	4	4	4	5	7	7	6	8	7	3	3	3	4	4	6	6	6	7	
	1,000～1,999人	51	5	3	5	4	4	4	8	5	46	5	3	4	4	4	4	3	6	4	
	2,000～2,999人	42	7	6	7	6	3	6	7	2	42	7	6	6	6	3	6	7	3	3	
	3,000～4,999人	97	6	7	6	7	5	5	4	3	79	6	7	7	7	6	6	3	3	3	
	5,000～7,999人	96	3	5	3	3	6	3	5	4	87	4	5	5	4	4	4	4	3	4	
	8,000～9,999人	24	2	2	2	2	2	2	1	6	25	2	3	3	2	3	2	1	6	6	
	10,000人以上	72	1	1	1	1	1	1	3	1	64	1	1	1	1	1	1	4	1	1	
計		399									360										
4 大部門 (8 群)	499人以下	25	7	8	8	8	8	8	6	7	24	8	8	8	8	8	8	8	7	8	
	500～999人	65	8	7	7	7	7	7	8	8	60	7	7	7	7	7	7	8	6	7	
	1,000～1,999人	97	5	5	5	5	6	5	7	6	96	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	2,000～2,999人	69	6	6	6	6	5	6	5	5	59	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	3,000～4,999人	70	4	4	4	4	4	4	4	3	55	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	5,000～7,999人	46	3	3	3	3	3	3	3	2	40	3	3	3	3	3	3	3	2	2	
	8,000～9,999人	13	2	2	2	2	2	2	2	4	10	2	2	2	2	2	2	2	3	3	
	10,000人以上	40	1	1	1	1	1	1	1	1	36	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
計		425									380										
短大法人 (6 群)	199人以下	7	5	6	6	6	5	6	4	6	8	6	6	6	6	6	6	6	3	6	
	200～499人	15	6	5	5	5	6	5	1	5	12	5	5	5	5	5	5	5	4	5	
	500～999人	35	4	4	4	4	4	3	5	4	29	4	4	4	4	2	4	4	4	4	
	1,000～1,499人	33	3	3	3	3	2	2	2	3	34	3	3	3	3	3	2	4	4	3	
	1,500～1,999人	42	2	2	2	2	3	4	6	2	35	2	2	2	2	4	3	5	2	2	
	2,000人以上	102	1	1	1	1	1	1	3	1	134	1	1	1	1	1	1	2	1	1	
計		234									252										
短大部門 (6 群)	199人以下	30	5	5	5	5	5	5	6	5	29	5	5	5	5	5	5	6	5	5	
	200～499人	153	6	6	6	6	6	6	5	6	126	6	6	6	6	6	6	6	5	6	
	500～999人	172	4	4	4	4	4	4	4	4	172	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
	1,000～1,499人	84	3	3	3	3	3	3	3	3	92	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	1,500～1,999人	40	2	2	2	2	2	2	2	2	44	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	2,000人以上	20	1	1	1	1	1	1	1	1	24	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
計		499									487										

が上位を、小規模校が下位を占めている。

基本金 E も、固定資産と同様に [4 大法人]、[4 大部門]、[短大法人]、[短大部門] の四分類すべてにわたって、大規模校が上位を、小規模校が下位の位置にある。

また、長期借入金 BL、現金預金 CASH、短期借入金 BS においても、四分類とも大規模校が上位を、小規模校が下位にある。ただ、当年度消費収支差額 PCF だけは、様子を異にしており、[4 大法人] では、大規模校が上位だが、下位は中規模校となっている。[4 大部門] [短大部門] は大規模校が上位、小規模校が下位である。[短大法人] は大規模校が上位と下位にくる。

6-2 系統別³⁾ にみる固定資産、基本金、長期借入金及び現金預金
次に、同様の項目について、系統別にみると、別表 3-2 のようになった。
まず固定資産は、[4 大法人] において、複数学部の理系（医歯他、薬他、

【参考 5】 一法人・一校当たり消費収支差額（全体平均、単位：百万円）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	69	116	116	76
1992	-227	74	42	94
1997	-202	262	13	32
成長指数	-2.93	2.26	0.11	0.42

成長指数 = 1997 年度当該数値 ÷ 1987 年度当該数値

【参考 6】 一法人・一校当たり短期借入金（全体平均、単位：百万円）

年 度	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
1987	661	340	232	118
1992	629	325	122	66
1997	492	257	110	57
成長指数	0.74	0.76	0.47	0.48

成長指数 = 1997 年度当該数値 ÷ 1987 年度当該数値

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

別表 3-2 系統別にみる固定資産 K，減価償却累計額 DEP，基本金 E，第 1 号・2 号
基本金 E1, 2，長期借入金 BL，現金預金 CASH，消費収支差額 PCF
及び短期借入金 BS の順位付け

		1987年度										1992年度									
		法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS	法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS		
4大法人 (16群)	複数・医歯他	20	1	1	1	1	2	1	14	2	23	1	1	1	1	1	1	15	1		
	複数・薬他	10	4	5	4	3	4	6	11	7	10	2	5	3	3	4	4	10	6		
	複数・理工他	34	3	4	3	4	3	3	7	4	44	3	3	4	4	3	3	7	3		
	複数・文他	65	8	7	8	7	7	9	10	6	85	8	8	8	7	8	7	6	8		
	複数・その他	2	15	15	15	15	5	7	13	3	3	14	14	14	14	9	14	13	13		
	単一・医	12	2	2	2	2	1	2	16	1	11	5	2	2	2	2	2	16	2		
	単一・歯	6	5	3	5	5	16	4	1	16	4	4	4	5	5	5	9	14	12		
	単一・薬	11	10	8	11	11	15	8	5	14	11	10	7	11	10	15	10	5	14		
	単一・保健系	4	16	16	16	16	11	16	12	12	5	16	16	16	16	14	16	11	16		
	単一・理工農学系	31	7	6	7	6	6	11	15	5	32	7	6	7	6	6	6	3	7		
	単一・人文科学系	49	13	14	12	12	10	14	9	11	54	12	12	12	12	7	13	9	10		
	単一・社会科学系	31	12	12	13	13	8	10	3	8	33	13	13	13	13	11	12	2	4		
	単一・家政	12	14	13	14	14	13	15	8	15	8	15	15	15	15	16	15	4	15		
	単一・教育体育	9	11	11	10	9	12	12	2	10	8	11	10	10	9	13	11	1	11		
	単一・芸術系	18	9	9	9	8	9	5	6	13	19	9	9	9	8	10	5	12	9		
	単一・その他	9	6	10	6	10	14	13	4	9	7	6	11	6	11	12	8	8	5		
	計		323									357									
4大部門 (16群)	複数・医歯他	18	1	1	1	1	2	1	2	2	20	1	1	1	1	1	1	2	1		
	複数・薬他	9	3	5	3	3	4	6	15	6	9	2	3	2	2	4	4	11	5		
	複数・理工他	36	4	4	4	4	3	3	6	4	47	3	4	4	4	2	3	1	3		
	複数・文他	68	7	7	7	6	6	7	9	7	90	7	8	7	6	8	9	7	7		
	複数・その他	3	16	16	16	16	7	11	13	3	5	15	16	16	16	11	14	15	13		
	単一・医	14	2	2	2	2	1	2	16	1	14	5	2	3	3	3	2	16	2		
	単一・歯	6	5	3	5	5	16	4	1	16	4	4	5	5	5	5	8	6	12		
	単一・薬	12	10	8	12	12	15	8	4	14	12	10	7	11	11	15	11	8	15		
	単一・保健系	4	15	15	15	15	11	16	14	12	5	16	15	15	15	14	16	10	16		
	単一・理工農学系	35	8	6	8	7	5	13	7	5	36	8	6	8	7	6	6	5	8		
	単一・人文科学系	49	12	13	11	11	10	14	11	11	54	12	12	12	12	7	12	9	9		
	単一・社会科学系	33	13	14	13	13	8	9	8	9	38	13	13	13	13	10	13	3	4		
	単一・家政	12	14	12	14	14	13	15	10	15	8	14	14	14	14	16	15	12	14		
	単一・教育体育	9	11	10	10	8	12	10	3	10	8	11	9	10	9	13	10	4	11		
	単一・芸術系	19	9	11	9	9	9	5	5	13	21	9	10	9	8	9	5	14	10		
	単一・その他	9	6	9	6	10	14	12	12	8	7	6	11	6	10	12	7	13	6		
	計		336									378									
短大法人 (10群)	複数・理工他	23	3	2	2	3	6	1	2	2	20	1	1	1	1	3	1	1	4		
	複数・文他	113	2	1	1	1	2	2	3	4	125	2	2	2	2	5	4	4	6		
	複数・その他	54	5	5	6	6	3	5	6	7	48	6	5	7	7	4	6	6	3		
	単一・保健系	4	9	10	9	9	10	10	10	10	7	8	9	9	9	1	10	9	9		
	単一・農工系	5	10	7	10	10	9	8	5	6	6	10	10	10	10	6	9	5	8		
	単一・人文系	17	7	9	7	7	8	9	8	9	12	5	7	5	5	8	8	10	7		
	単一・社会系	16	8	8	8	8	5	7	7	5	17	7	8	6	6	7	5	7	5		
	単一・家政系	8	1	4	4	4	4	3	1	1	9	4	3	4	4	2	3	8	1		
	単一・教育系	14	6	3	5	5	7	6	4	3	11	9	4	8	8	9	7	2	2		
	単一・芸術系他	7	4	6	3	2	1	4	9	8	7	3	6	3	3	10	2	3	10		
	計		261									262									
短大部門 (10群)	複数・理工他	47	5	4	4	4	7	2	3	4	53	7	5	8	8	7	4	7	7		
	複数・文他	205	1	2	1	2	2	1	1	3	241	1	4	1	1	5	3	2	5		
	複数・その他	88	4	3	6	6	3	4	2	6	77	3	2	4	2	3	7	5	3		
	単一・保健系	11	9	10	9	9	10	10	10	10	15	9	9	9	9	2	10	10	8		
	単一・農工系	12	10	9	10	10	9	9	5	7	13	10	10	10	10	9	9	6	9		
	単一・人文系	28	7	7	7	7	8	8	7	9	22	8	7	7	7	8	8	9	6		
	単一・社会系	27	8	8	8	8	6	7	4	5	28	4	6	3	4	6	6	4	4		
	単一・家政系	16	2	5	5	5	5	5	8	1	16	2	3	6	6	1	1	1	2		
	単一・教育系	19	3	1	2	1	4	3	6	2	15	6	1	2	3	4	5	8	1		
	単一・芸術系他	12	6	6	3	3	1	6	9	8	15	5	8	5	5	10	2	3	10		
	計		465									495									

3) 系統別区分表 1 (4 大法人・4 大部門)

【複数学部】

①医歯他 ②薬他 ③理工他 ④文他 ⑤その他

【単一学部】

⑥医 ⑦歯 ⑧薬

⑨保健系……………保健，看護，栄養，衛生，環境保健，鍼灸，保健衛生，医療技術，医療福祉，看護福祉，保健福祉，医療衛生，
産業保健，保健科

⑩理工農学系……理工，理，工，生産工，芸術工，基礎工，情報科，医用工，シス

別表 3-2 系統別にみる固定資産 K, 減価償却累計額 DEP, 基本金 E, 第 1 号・2 号
基本金 E1, 2, 長期借入金 BL, 現金預金 CASH, 消費収支差額 PCF
及び短期借入金 BS の順位付け

		1997年度										3期平均									
		法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1.2	BL	CASH	PCF	BS	法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1.2	BL	CASH	PCF	BS		
4大法人 (16群)	複数・医歯他	23	1	1	1	1	1	1	15	1	22	1	1	1	1	1	1	15	1		
	複数・薬他	11	2	4	3	3	4	4	1	9	10	3	5	3	3	4	5	7	7		
	複数・理工他	55	3	3	4	4	3	3	10	4	44	3	3	4	4	3	3	8	4		
	複数・文他	105	6	7	6	6	5	6	7	6	85	7	7	7	7	7	7	8	7		
	複数・その他	3	12	11	12	11	13	8	11	14	3	14	13	14	13	9	10	12	10		
	単一・医	11	4	2	2	2	2	2	14	2	11	4	2	2	2	2	2	15	2		
	単一・歯	4	5	5	5	5	9	13	16	11	5	5	4	5	5	10	9	10	13		
	単一・薬	10	9	9	11	10	8	9	13	5	11	10	8	11	10	13	9	8	11		
	単一・保健系	6	16	15	16	16	14	16	5	16	5	16	16	16	16	13	16	9	15		
	単一・理工農学系	27	8	6	7	7	6	5	2	8	30	7	6	7	6	6	7	7	7		
	単一・人文科学系	58	14	12	13	12	10	15	8	10	54	13	13	12	12	9	14	9	10		
	単一・社会科学系	41	13	14	14	14	12	14	4	7	35	13	13	13	13	10	12	3	6		
	単一・家政	8	15	16	15	15	16	7	6	13	9	15	15	15	15	15	12	6	14		
	単一・教育体育	7	11	10	9	9	15	11	3	15	8	11	10	10	9	13	11	2	12		
	単一・芸術系	19	7	8	8	8	7	10	9	3	19	8	9	9	8	9	7	9	8		
	単一・その他	11	10	13	10	13	11	12	12	12	9	7	11	7	11	12	11	8	9		
計		399									360										
4大部門 (16群)	複数・医歯他	20	1	1	1	1	1	1	2	1	19	1	1	1	1	1	1	2	1		
	複数・薬他	10	2	3	2	2	4	3	1	7	9	2	4	2	2	4	4	9	6		
	複数・理工他	60	3	4	4	4	2	4	4	4	48	3	4	4	4	2	3	4	4		
	複数・文他	110	6	7	6	6	5	6	6	6	89	7	7	7	6	6	7	7	7		
	複数・その他	4	14	14	13	12	14	11	7	16	4	15	15	15	15	11	12	12	11		
	単一・医	14	5	2	3	3	3	2	16	2	14	4	2	3	3	2	2	16	2		
	単一・歯	4	4	5	5	5	8	12	14	9	5	4	4	5	5	10	8	7	12		
	単一・薬	11	10	10	10	10	9	9	15	5	12	10	8	11	11	13	9	9	11		
	単一・保健系	6	16	15	16	16	13	16	13	15	5	16	15	15	15	13	16	12	14		
	単一・理工農学系	31	8	6	7	8	7	5	3	11	34	8	6	8	7	6	8	5	8		
	単一・人文科学系	60	12	11	12	11	10	15	9	10	54	12	12	12	11	9	14	10	10		
	単一・社会科学系	46	13	13	14	13	11	14	8	8	39	13	13	13	13	10	12	6	7		
	単一・家政	8	15	16	15	15	16	7	11	12	9	14	14	14	14	15	12	11	14		
	単一・教育体育	7	9	8	9	9	15	8	5	14	8	10	9	10	9	13	9	4	12		
	単一・芸術系	21	7	9	8	7	6	10	10	3	20	8	10	9	8	8	7	10	9		
	単一・その他	13	11	12	11	14	12	13	12	13	10	8	11	8	11	13	11	12	9		
計		425									380										
短大法人 (10群)	複数・理工他	24	1	2	2	2	5	3	10	5	22	2	2	2	2	5	2	4	4		
	複数・文他	109	3	3	3	3	3	4	3	6	116	2	2	2	2	3	3	3	5		
	複数・その他	40	6	7	6	6	4	5	8	4	47	6	6	6	6	4	5	7	5		
	単一・保健系	7	7	9	8	8	1	7	4	2	6	8	9	9	9	4	9	8	7		
	単一・農工系	5	9	10	9	9	10	10	6	9	5	10	9	10	10	8	9	5	8		
	単一・人文系	10	8	4	5	5	9	9	9	8	13	7	7	6	6	8	9	9	8		
	単一・社会系	17	5	8	7	7	6	6	5	3	17	7	8	7	7	6	6	6	4		
	単一・家政系	7	4	1	4	4	2	1	1	7	8	3	3	4	4	3	2	3	3		
	単一・教育系	9	10	5	10	10	7	8	7	1	11	8	4	8	8	8	7	4	2		
	単一・芸術系他	6	2	6	1	1	8	2	2	10	7	3	6	2	2	6	3	5	9		
計		234									252										
短大部門 (10群)	複数・理工他	62	3	7	3	3	8	3	9	6	54	5	5	5	5	7	3	6	6		
	複数・文他	244	1	4	1	2	5	4	3	5	230	1	3	1	2	4	3	2	4		
	複数・その他	75	6	5	6	6	3	5	7	4	80	4	3	5	5	3	5	5	4		
	単一・保健系	16	10	9	10	10	1	8	10	3	14	9	9	9	9	4	9	10	7		
	単一・農工系	10	9	10	9	9	10	10	5	9	12	10	10	10	10	9	9	5	8		
	単一・人文系	19	8	3	5	5	9	9	6	8	23	8	6	6	6	8	8	7	8		
	単一・社会系	30	4	6	4	4	6	6	4	2	28	5	7	5	5	6	6	4	4		
	単一・家政系	15	5	2	8	8	2	1	1	7	16	3	3	6	6	3	2	3	3		
	単一・教育系	14	7	1	7	7	4	7	8	1	16	5	1	4	4	4	5	7	1		
	単一・芸術系他	14	2	8	2	1	7	2	2	10	14	4	7	3	3	6	3	5	9		
計		499									486										

テム工, 開発工, デザイン工, 生物理工, 環境, 生命科, 情報工, 第二工, 産業科学技術
農, 園芸, 獣医畜産, 獣医, 農獣医, 酪農, 水産, 海洋, 生物産業, 生物資源科

①人文科学系……文, 文芸, 神, 仏教, 外国語, 人文, 国際言語文化, 比較文化, 人間関係, 国際文化, 現代文化, 日本文化, 人間, 国際言語

②社会科学系……社会, 社会科, 産業社会, 社会福祉, 法, 法経, 政経, 政治経済, 経済, 経営, 商, 商経, 経営情報, 情報, 国際政治経済, 経済情報, 国際商, 総合政策, 人間社会, 環境情報, 社会情報, 国

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

理工他) が上位に，単一学部・保健系が下位にある。[4 大部門] では，複
数学部・理系が上位に，単一学部・保健系と複数学部・その他が下位にあ
る。[短大法人] では，複数学科・理工他と文他が上位に，単一学科・農工
系が下位にある。[短大部門] では，複数学科・文他が上位に，単一学科・
農工系が下位にある。

第二に，基本金においては，[4 大法人] では複数学部の理系と単一学部
の理系が上位に，単一学部・保健系と同・家政が下位にある。[4 大部門]
では，複数学部の理系が上位を，単一学部・保健系と家政が下位を占めて
いる。[短大法人] では，複数学科の理工他と文他が上位に，単一学科の農
工系と保健系が下位にある。[短大部門] では複数学科・文他が上位に，単
一学科の農工系と保健系が下位にある。

第三に，長期借入金をみてみる。[4 大法人] では，複数学部・医歯他と
単一学部・医が第 1 位である。単一学部・家政が最下位の 16 位である。[4
大部門] では複数学部の理系が上位に，単一学部・家政が下位にある。[短
大法人] では 10 群のほとんどにおいて差はないが，やや単一学科において
長期借入金が少ない。[短大部門] もほとんど差はないが，単一学科・農工
系は良好である。

第四に，現金預金保有高では，複数学部の理系が好調であり，単一学部
の保健系や人文科学系がやや不調である。[4 大部門] でも，複数学部の理
系が良く，単一学部の保健系，人文科学系が下位に位置する。[短大法人]

↘ 際経済，国際経営，経営科，流通科，流通，流通情報，現代社
会，コミュニケーション

⑬家政……………家政，生活科，人間生活，生活環境

⑭教育体育……………教育，体育

⑮芸術系……………芸術，美術，造形，音楽，造形芸術，デザイン

⑯その他……………教養，文理，学芸，文家政，人間科，国際関係，国際，不動産，
人文・社会，スポーツ健康科，情報文化，文化情報，総合情報，
政策科，国際コミュニケーション，健康科，情報社会科，都市
情報 ↗

は複数学科・理工他と単一学科・家政系が好調である。反対に単一学科の保健系，農工系，人文系が不調である。〔短大部門〕は，複数学科の全般と単一学科・家政系が好調，単一学科の保健系と農工系が不調である。

第五に，当年度消費収支差額では，〔4 大法人〕の単一学部・教育体育と社会科学系が好調であり，複数学部・医歯他が不調である。〔4 大部門〕は複数学部・医歯他が上位，単一学部・医は下位にある。〔短大法人〕は10群ともほぼ同じである。ただ単一学科・人文系が下位にくる傾向がみられる。〔短大部門〕は，複数学科・文他が好調，単一学科・保健系が不調といえる。

最後に，短期借入金は，〔4 大法人〕の複数学部・医歯他，単一学部・医が残高が多く，単一学部・保健系が少ない。〔4 大部門〕も同じく，複数学部・医歯他，単一学部・医が多く，少ないのは単一学部の保健系と家政である。〔短大法人〕〔短大部門〕とも，単一学科・教育系が多く，単一学科・芸術系他が少ない。

6-3 地域別にみる固定資産，基本金，長期借入金及び現金預金

最後に，地域別に同様の項目について分析した結果を，別表 3-3 のように示した。

まず固定資産は，〔4 大法人〕の南関東，近畿が上位に，甲信越が下位である。〔4 大部門〕は，南関東，近畿が上位，甲信越，北関東が下位にある。〔短大法人〕は，南関東，東海が上位，東北が下位である。〔短大部門〕は，

系統別区分表 2 (短大法人・短大部門)

【複数学科】 ①理工他 ②文他 ③その他

【単一学科】

④保健系……看護，衛生看護，第二看護，第二衛生看護，衛生技術，環境衛生，放射線，診療放射線技術，保健，養護教育，臨床検査，放射線技術，医療秘書，鍼灸，歯科衛生，医用電子技術，理学療法，健康生活，医用デザイン，美容保健，医療情報技術

⑤農工系……情報計数，自動車工業，機械，機械工，電気，電子工，電気通信，情報処理，電気工，電気通信工，電子情報，生産電子工，土木，

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

別表 3-3 地域別にみる固定資産 K，減価償却累計額 DEP，基本金 E，第 1 号・2 号
基本金 E1, 2，長期借入金 BL，現金預金 CASH，消費収支差額 PCF
及び短期借入金 BS の順位付け

		1987年度										1992年度									
		法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS	法人数・ 学校数	K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS		
4 大法人 (11群)	北海道	11	8	6	8	8	6	10	11	7	12	8	6	9	8	6	10	8	8	8	
	東北	18	9	8	9	9	7	5	5	5	19	9	8	8	9	5	5	6	5		
	北関東	7	10	10	10	10	10	6	8	10	8	10	10	10	10	11	3	2	9		
	南関東	128	1	1	1	1	1	1	9	3	140	1	1	1	1	1	1	11	2		
	甲信越	4	11	11	11	11	9	11	10	9	7	11	11	11	11	10	11	5	11		
	北陸	6	5	2	4	4	2	4	6	2	8	6	3	6	6	8	6	3	6		
	東海	30	3	3	3	3	5	2	3	6	36	4	4	3	3	4	2	10	7		
	近畿	67	2	4	2	2	3	3	7	4	70	2	2	2	2	2	4	9	3		
	中国	19	6	7	5	5	8	8	1	1	20	5	7	5	4	7	9	4	1		
	四国	4	7	9	7	7	11	9	2	11	6	7	9	7	7	9	8	7	10		
	九州	29	4	5	6	6	4	7	4	8	31	3	5	4	5	3	7	1	4		
計		323									357										
4 大部門 (11群)	北海道	14	9	8	9	9	7	10	6	7	15	9	8	9	9	7	11	4	8		
	東北	19	8	7	8	8	5	5	4	5	21	8	7	8	8	5	6	6	6		
	北関東	9	11	10	10	10	10	6	2	10	10	10	10	10	10	11	4	9	9		
	南関東	127	1	1	1	1	1	1	5	3	142	1	1	1	1	1	1	11	2		
	甲信越	4	10	11	11	11	8	11	11	9	7	11	11	11	11	10	10	5	11		
	北陸	6	4	2	4	3	2	4	3	2	8	6	2	4	4	8	5	1	5		
	東海	32	3	3	3	4	4	2	10	6	40	4	4	3	3	4	2	8	7		
	近畿	71	2	4	2	2	3	3	9	4	75	2	3	2	2	2	3	3	3		
	中国	19	6	6	5	5	6	8	7	1	21	5	6	5	5	6	9	7	1		
	四国	4	7	9	7	7	9	9	1	11	6	7	9	7	7	9	7	10	10		
	九州	31	5	5	6	6	11	7	8	8	33	3	5	6	6	3	8	2	4		
計		336									378										
短大法人 (11群)	北海道	12	8	10	8	8	10	7	8	6	12	7	9	7	7	8	6	11	9		
	東北	14	11	9	10	10	4	10	5	7	15	11	8	11	11	3	10	10	6		
	北関東	13	3	5	2	2	5	4	10	3	16	4	4	3	3	6	3	3	4		
	南関東	64	1	1	1	1	1	1	2	1	62	1	1	1	1	5	1	8	2		
	甲信越	12	10	11	11	11	11	11	6	9	12	9	11	10	10	10	11	9	10		
	北陸	5	5	4	5	5	7	9	7	2	6	6	5	6	5	11	8	1	11		
	東海	30	2	2	3	3	3	2	1	5	31	2	2	2	2	2	2	5	3		
	近畿	52	4	3	4	4	2	3	3	4	53	3	3	4	4	1	4	6	1		
	中国	16	9	7	9	9	9	6	9	11	16	5	6	5	6	4	7	4	7		
	四国	10	6	6	6	6	8	8	11	10	8	10	10	9	9	9	9	7	5		
	九州	33	7	8	7	7	6	5	4	8	31	8	7	8	8	7	5	2	8		
計		261									262										
短大部門 (11群)	北海道	27	10	11	11	11	10	9	11	7	26	9	11	10	10	9	7	11	10		
	東北	25	11	10	10	10	6	11	5	6	26	11	8	11	11	3	11	10	6		
	北関東	19	2	3	1	1	4	4	9	3	24	1	1	1	1	4	1	8	2		
	南関東	127	1	1	2	2	1	1	3	1	136	2	4	2	2	7	3	2	4		
	甲信越	17	8	9	8	8	11	10	8	8	18	7	9	8	8	10	10	9	9		
	北陸	9	5	5	5	5	8	8	2	2	11	6	5	6	5	11	8	1	11		
	東海	51	3	2	3	3	3	2	1	4	60	3	3	3	3	2	2	7	5		
	近畿	94	4	4	4	4	2	3	4	5	94	4	2	4	4	1	4	4	1		
	中国	30	9	8	9	9	9	7	7	11	32	5	6	5	7	5	6	6	8		
	四国	15	6	6	6	6	7	6	10	10	14	10	10	9	9	8	9	3	3		
	九州	53	7	7	7	7	5	5	6	9	54	8	7	7	6	6	5	5	7		
計		467									495										

建築，建設，土木工，建築設備環境，応用化，材料工，電子機械
工，構造工，生産管理工，情報工，電気電子，電子情報システム，
OA情報システム，溶接構造工，鉄鋼工，情報処理工，情報システ
ム，情報経営システム，情報通信，写真，写真応用，写真技術，
工業技術，画像技術，農業，園芸，造園，園芸生活，造園林，缶
詰製造，醸造，農業機械，農業経済，酪農，生物生産技術，環境
緑地，生産システム工，通信工，設備工業，電子工業，工業経営

⑥人文系……………文，国文，英文，日本文，英語英文，国語国文，国語，英語，米英
語，外国語，仏語，文芸，英米文，英米語，実務英語，英語英米
文，英語英米文化，日本語日本文，日本語日本文化，仏教，宗教，
神，キリスト教，広報，人文，人間関係，英米文化，文化，欧米

別表 3-3 地域別にみる固定資産 K, 減価償却累計額 DEP, 基本金 E, 第 1 号・2 号
基本金 E1, 2, 長期借入金 BL, 現金預金 CASH, 消費収支差額 PCF
及び短期借入金 BS の順位付け

	法人数・ 学校数	1997年度								法人数・ 学校数	3 期平均							
		K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS		K	DEP	E	E1,2	BL	CASH	PCF	BS
4 大法人 (11 群)																		
北海道	14	10	7	10	10	7	9	2	8	12	9	6	9	9	6	10	7	8
東北	20	9	8	9	9	8	6	10	4	19	9	8	9	9	7	5	7	5
北関東	10	8	9	8	8	10	3	8	10	8	9	10	9	9	10	4	6	10
南関東	148	1	1	1	1	1	1	1	1	139	1	1	1	1	1	1	10	2
甲信越	12	11	11	11	11	11	11	7	9	8	11	11	11	11	10	11	7	10
北陸	8	6	3	4	4	5	5	1	6	7	6	3	5	5	5	5	3	5
東海	43	4	4	3	3	4	2	6	5	36	4	4	3	3	4	2	6	6
近畿	76	2	2	2	2	2	4	9	3	71	2	3	2	2	2	4	8	3
中国	23	5	6	5	5	6	7	3	2	21	5	7	5	5	7	8	3	1
四国	8	7	10	7	7	9	10	5	11	6	7	9	7	7	10	9	5	11
九州	37	3	5	6	6	3	8	4	7	32	3	5	5	6	3	7	3	6
計	399									360								
4 大部門 (11 群)																		
北海道	17	9	8	10	10	7	10	5	9	15	9	8	9	9	7	10	5	8
東北	23	8	7	8	8	8	6	11	6	21	8	7	8	8	6	6	7	6
北関東	13	10	10	9	9	11	5	10	10	11	10	10	10	10	11	5	7	10
南関東	150	1	1	1	1	1	1	8	1	140	1	1	1	1	1	1	8	2
甲信越	12	11	11	11	11	10	11	9	8	8	11	11	11	11	9	11	8	9
北陸	8	3	3	4	3	4	3	1	4	7	4	2	4	3	5	4	2	4
東海	47	5	4	3	4	5	2	4	5	40	4	4	3	4	4	2	7	6
近畿	81	2	2	2	2	2	4	2	3	76	2	3	2	2	2	3	5	3
中国	27	7	6	7	7	6	8	7	2	22	6	6	6	6	6	8	7	1
四国	8	6	9	5	5	9	9	6	11	6	7	9	6	6	9	8	6	11
九州	39	4	5	6	6	3	7	3	7	34	4	5	6	6	6	7	4	6
計	425									380								
短大法人 (11 群)																		
北海道	10	11	11	11	11	10	6	2	11	11	9	10	9	9	9	6	7	9
東北	15	10	7	7	8	6	9	3	5	15	11	8	9	10	4	10	6	6
北関東	16	4	4	3	3	9	3	7	10	15	4	4	3	3	7	3	7	6
南関東	55	2	2	2	2	4	2	4	3	60	1	1	1	1	3	1	5	2
甲信越	11	5	9	9	9	3	11	6	7	12	8	10	10	10	8	11	7	9
北陸	7	7	8	8	7	11	10	11	1	6	6	6	6	6	10	9	6	5
東海	23	1	1	1	1	2	1	10	4	28	2	2	2	2	2	2	5	4
近畿	50	3	3	4	4	1	4	1	6	52	3	3	4	4	1	4	3	4
中国	13	6	6	5	6	8	7	9	9	15	7	6	6	7	7	7	7	9
四国	8	8	5	6	5	5	8	5	2	9	8	7	7	7	7	8	8	6
九州	26	9	10	10	10	7	5	8	8	30	8	8	8	8	7	5	5	8
計	234									252								
短大部門 (11 群)																		
北海道	26	11	11	11	11	11	9	3	11	26	10	11	11	11	10	8	8	9
東北	29	8	8	8	8	7	10	6	5	27	10	9	10	10	5	11	7	6
北関東	25	1	1	1	1	5	1	11	9	23	1	2	1	1	4	2	9	5
南関東	134	4	3	3	3	6	3	1	3	132	2	3	2	2	5	2	2	3
甲信越	18	5	6	5	5	2	11	5	4	18	7	8	7	7	8	10	7	7
北陸	12	6	5	6	6	10	7	9	1	11	6	5	6	5	10	8	4	5
東海	59	3	4	4	4	3	2	2	7	57	3	3	3	3	3	2	3	5
近畿	96	2	2	2	2	1	4	7	6	95	3	3	3	3	1	4	5	4
中国	30	9	9	9	9	9	8	8	10	31	8	8	8	8	8	7	7	10
四国	15	7	7	7	7	4	6	10	2	15	8	8	7	7	6	7	8	5
九州	55	10	10	10	10	8	5	4	8	54	8	8	8	8	6	5	5	8
計	499									487								

文化, 国際文化, 日本史, 日本文化, 日本文化史, コミュニケーション, 情報コミュニケーション, 英語コミュニケーション, 言語文化, 国際コミュニケーション

⑦社会系……法, 法律, 商, 商業, 貿易, 経済, 経営, 経営実務, 商経, 秘書, 経営情報, 産業情報, 社会, 社会福祉, 人間福祉, 児童福祉, 介護福祉, 福祉, 能率, 運輸, 観光, 心理, 心理技術, 地域社会, 福祉心理, 法経, 情報社会, ホテル観光, 経営税務

⑧家政系……家政, 家庭生活, 家庭理, 生活, 生活科, 生活造形, 生活文化, 生活福祉, 生活情報, 生活環境, 住居, 食生活, 食物, 食物栄養, 栄養, 食物科, 被服, 服装, 服飾, 服飾意匠, 服飾美術, 服飾デザイン, 服飾文化, 総合生活

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

北関東，南関東が上位，北海道，東北が下位にある。

第二に，基本金は，[4大法人]の南関東，近畿が上位，甲信越が下位，
[4大部門]も，南関東，近畿が上位，下位は甲信越と北関東である。[短
大法人]は，南関東，東海が上位，甲信越が下位にある。[短大部門]は，
北関東，南関東が上位，北海道，東北が下位に位置する。

第三に，長期借入金は，[4大法人]の南関東，近畿が多く，少ないのは
甲信越，北関東，四国である。[4大部門]も南関東，近畿が多く，北関東
が少ない。[短大法人]は，近畿，東海が多く，北陸，北海道が少ない。
[短大部門]は，近畿が多く，北海道，北陸が少ない。

第四に，現金預金保有高は，[4大法人][4大部門]とも，南関東，東
海が多く，甲信越，北海道が少ない。[短大法人]は，南関東，東海が多く，
甲信越，東北が少ない。[短大部門]は，北関東，東海，南関東が多く，東
北，甲信越が少ない。

第五に，当年度消費収支差額は，[4大法人]では，北陸，中国，九州が
高く，南関東，近畿が少ない。[4大部門]は北陸，九州が高く，甲信越，
南関東が少ない。[短大法人]は，近畿が高く，四国が低い。[短大部門]
は，南関東，東海が高く，北関東が低い。

最後に，短期借入金は，[4大法人]で中国，南関東が多く，四国，北関
東，甲信越が低い。[4大部門]は，中国，南関東が多く，四国，北関東が
少ない。[短大法人]は，南関東が多く，北海道，中国，甲信越が少ない。
[短大部門]は，南関東，近畿が多く，中国，北海道が少ない。

- ⑨教育系……初等教育，児童，児童教育，保育，幼児教育，体育，保健体育
⑩芸術系他……美術，造形美術，造形，造形芸術，芸術，工芸美術，デザイン美術，
デザイン，生活デザイン，音楽，音楽情報，音楽ビジネス，生活芸
術，美術デザイン，美容芸術，音楽教育，教養，国際教養，生活
教養，情報文化

7 フローからみる固定資産、基本金、 長期借入金及び現金預金

1987～1997年度の、固定資産、基本金、長期借入金及び現金預金のフローをみる（図 3-21～3-24）。

図 3-21

固定資産、基本金、長期借入金及び現金預金の対前年比伸び率

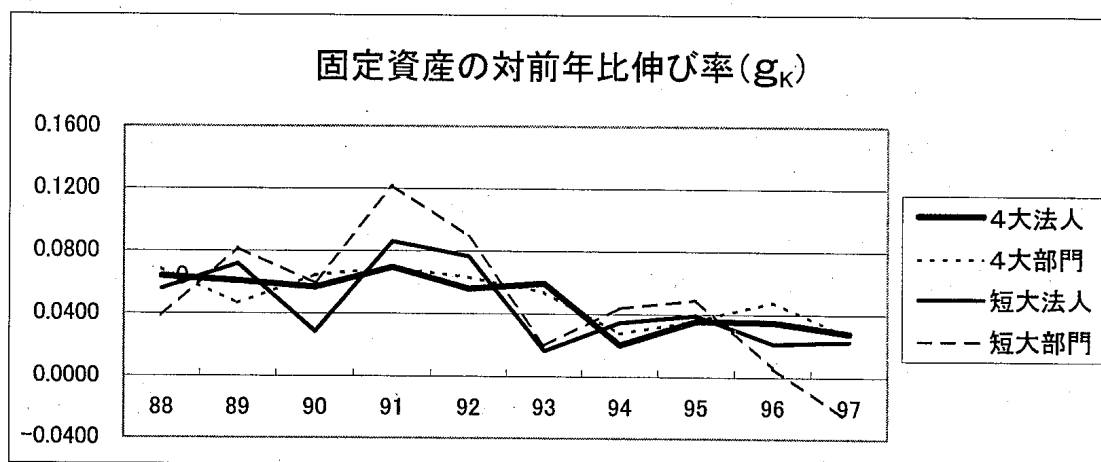
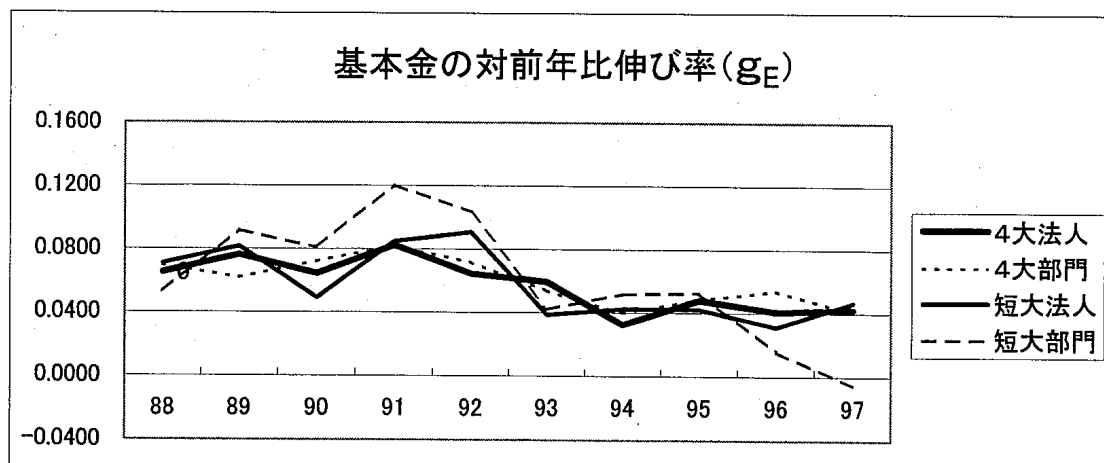


図 3-22



固定資産の対前年比伸び率 (g_K) は、4大一法人・4大一校当たりとも、1991年度をピークに、右肩下がりである。基本金の前年度伸び率 (g_E) も、同じ推移を示している。短大一法人の g_K は、1991、1992年度がピークであり、以後は横一直線である。短大一校当たり g_K も1991、1992年度がピーク

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

図 3-23

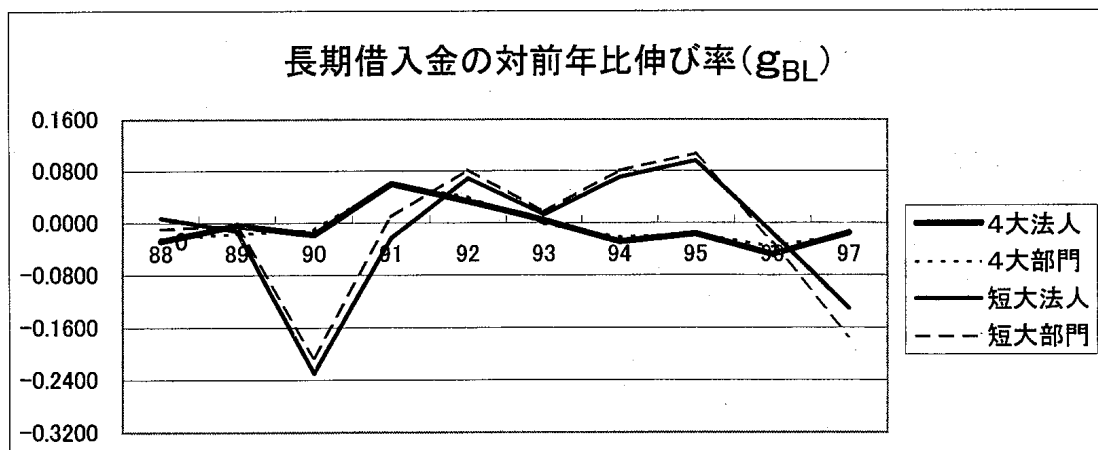
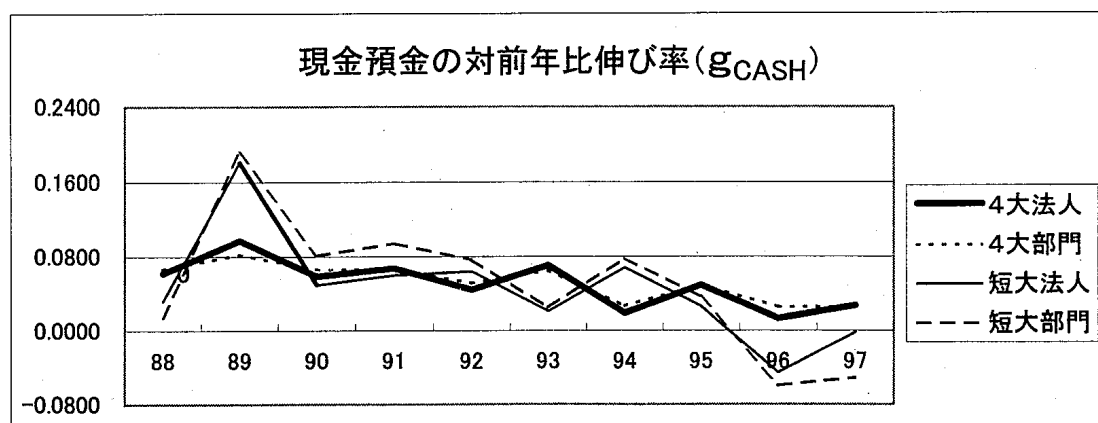


図 3-24



であるが、1994年度から下降している。

基本金の対前年比伸び率 (g_E) が、固定資産と同じ推移を示すのは当然であろう。

長期借入金の対前年比伸び率 (g_{BL}) は、4 大一人・4 大一人当たりとも1991, 1992年度がプラスであり、他はマイナスを示している。短大一人・短大一人当たりの g_{BL} は、1990年度がマイナスであり、1996年度以降からもマイナスである。

現金預金の対前年比伸び率 (g_{CASH}) は、4 大一人・4 大一人当たりとも、隔年毎に上下をし右肩下がりをしている。短大一人・短大一人当たりとも、1996年度からマイナスになる。

8 結 び

主として、前稿、前々稿では比率を、本稿では金額を使用した。また前稿、前々稿では結果を、本稿では原因を使用した。

本稿では、固定資産と基本金との関係、また長期借入金と現金預金の変動について分析した。

表 3-13 は、11年間（1987～1997年度）における、固定資産、基本金、長期借入金、現金預金、消費収支差額及び短期借入金の成長指数を示したものである。固定資産は、四分類ともほぼ同じ比率であり、基本金についても同様である。ただし、固定資産の数値が低いのは、減価償却累計額を差し引いたためである。

長期借入金と短期借入金は、4 大法人・4 大部門よりも、短大法人・短大部門の方が返済率を高めている。これは将来に向けての経営方針の表れであり、支払い能力の低下による財務状況悪化に備えるためともいえる。

消費収支差額は、4 大部門の2.26倍が目立つ。4 大法人の凋落は、附属する短大や高校等のマイナス要因が影響していると考えられる。

次稿は、本稿までの基礎的な生産性分析をベースとして、新たに設備投資という切り口から、物的資本と人的資本のそれぞれについて、それぞれの量から質を分離する方法論を示したい。1930年以来の伝統的な経営分析

表 3-13 11年間（1987～1997年度）における諸項目の成長指数

項 目 名	4 大法人	4 大部門	短大法人	短大部門
固 定 資 産	1.60	1.63	1.56	1.59
基 本 金	1.75	1.78	1.75	1.79
長 期 借 入 金	0.93	0.95	0.81	0.83
現 金 預 金	1.63	1.66	1.54	1.57
消費収支差額	-2.93	2.26	0.11	0.42
短 期 借 入 金	0.74	0.76	0.47	0.48

成長指数 = 1997年度当該数値 ÷ 1987年度当該数値

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

は、流動性、収益性及び節約性の体系として存続した。しかし、生産性を分析体系の核に据えることはできなかった。その理由の一つは、会計的な枠組みが経済的なコンセプトを吸収し得なかったためである。本稿までの基礎的な分析は、フロー・ストックとしての生産性分析にすでに経済的なコンセプトを適用しているが、設備投資という切り口をこなしていない。設備投資分析は、経済的な思考においてすら、なお、所与とされやすく、まして設備投資の内容を質と量に分離することは、経済的にも容易でない。仮に、それが可能であっても、物的資本のフローの質・量分離にとどまり易いことは、否定できないであろう。

学校経営は、教育の心を物的資本ならびに人的資本のフロー及びストックに浸透させてはじめてその成果を問うことができる点で、すぐれて、経営の真髄に到達できるという特質を持つ。学校経営の評価は、物的資本ならびに人的資本を質と量に分離できて、しかも、測定できて、はじめてその任に耐えられるものであろう。フローの質・量分離は、物的資本の設備投資における質・量分離が同時に、物的資本のストックの質・量分離に関連づけられる筈である。しかしながら、そこに（会計的枠組みを維持しつつ）、コブ・ダグラス生産関数の持つ経済的な枠組みを吸収し得るならば、質・量分離は、物的資本と人的資本の量を温存しつつ、それぞれの質を量から分離できるのではないか。しかも、質としてのフロー及びストックは、物的・人的資本の全体としての技術進歩率及び技術水準として、内生的に、測定できるのではないか。次稿は、そのようなモデルの一つとして、「一般化モデル」[Kamiryo, 2000; the generalized model] を選択して、本稿までの基礎的な分析データを適用させ、その結果を解釈する。一般化モデルは、国民経済計算に限らず、企業会計にも、学校会計にも、適用可能であるためである。

別表 3-4

4 大法人 貸借対照表 (11年間) (昭和62年度～平成9年度)		87		88		89		90		91		92		93		94		95		96		97	
全体平均		昭和62年		昭和63年		平成1年		平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
全法人数		昭和62年		昭和63年		平成1年		平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
1 法人数	329	323	341	346	353	358	363	378	384	390	396	402	408	414	420	426	432	438	444	450	456	462	
2 学生生徒等数	2,165,145	2,273,459	2,339,495	2,422,960	2,498,794	2,575,422	2,657,859	2,744,366	2,807,694	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	2,817,822	
3 専任教員数	87,806	91,456	93,833	98,321	101,355	103,237	105,529	109,005	112,844	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464	
4 専任職員数	100,517	102,673	103,780	105,498	107,527	109,845	113,222	116,724	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	119,083	
5 教職員数	188,323	194,129	197,613	203,819	208,882	213,082	218,751	225,729	231,927	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	233,918	
(単位: 百万円)																							
1 一法人当たり固定資産	21,711	23,096	24,499	25,893	27,694	29,245	30,983	31,615	32,737	33,881	34,830	35,685	36,585	37,485	38,385	39,285	40,185	41,085	41,985	42,885	43,785	44,685	
2 一法人当たり減価償却累計額	4,002	4,346	4,755	5,205	5,665	6,135	6,615	7,105	7,605	8,115	8,635	9,165	9,705	10,255	10,815	11,385	11,965	12,555	13,155	13,765	14,385	15,015	
3 一法人当たり基本金	20,432	21,759	23,416	24,917	26,968	28,698	30,398	31,390	32,894	34,241	35,685	37,129	38,573	39,985	41,397	42,809	44,221	45,633	47,045	48,457	49,869	51,281	
4 一法人当たり第1号・2号基本金	19,643	20,288	21,842	23,250	25,212	26,877	28,495	29,436	30,877	32,175	33,559	34,943	36,327	37,711	39,095	40,479	41,863	43,247	44,631	46,015	47,399	48,783	
5 一法人当たり長期借入金	2,491	2,421	2,413	2,369	2,510	2,592	2,602	2,526	2,484	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327	
6 一法人当たり現金預金	3,994	4,240	4,651	4,922	5,251	5,481	5,866	6,251	6,636	7,021	7,406	7,791	8,176	8,561	8,946	9,331	9,716	10,101	10,486	10,871	11,256	11,641	
7 一法人当たり当年度消費収支差額	69	73	77	81	85	89	93	97	101	105	109	113	117	121	125	129	133	137	141	145	149	153	
8 一法人当たり短期借入金	661	742	774	746	690	629	568	507	446	385	324	263	202	141	80	19	48	87	126	165	204	243	
一法人当たり第1号・2号基本金増減額 (現金預金+長期借入金の増減額)																							
一法人当たり純投資調達内容増減額																							
(単位: 百万円)																							
4 大部門 貸借対照表 (11年間) (昭和62年度～平成9年度)		87		88		89		90		91		92		93		94		95		96		97	
全体平均		昭和62年		昭和63年		平成1年		平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
全学校数		昭和62年		昭和63年		平成1年		平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年		平成7年		平成8年		平成9年	
1 学校数	342	342	357	364	372	378	384	390	396	402	408	414	420	426	432	438	444	450	456	462	468	474	
2 学生生徒等数	336	351	366	372	372	372	378	384	390	396	402	408	414	420	426	432	438	444	450	456	462	468	
3 専任教員数	1,158,132	1,230,185	1,255,051	1,311,621	1,354,670	1,408,562	1,444,718	1,480,874	1,517,030	1,553,186	1,589,342	1,625,498	1,661,654	1,697,810	1,733,966	1,770,122	1,806,278	1,842,434	1,878,590	1,914,746	1,950,902	1,987,058	
4 専任職員数	46,967	49,487	50,338	53,224	54,948	56,463	57,978	59,493	61,008	62,523	64,038	65,553	67,068	68,583	70,098	71,613	73,128	74,643	76,158	77,673	79,188	80,703	
5 教職員数	53,766	55,557	55,674	57,109	58,294	60,077	61,543	63,009	64,475	65,941	67,407	68,873	70,339	71,805	73,271	74,737	76,203	77,669	79,135	80,601	82,067	83,533	
	100,734	105,045	106,012	110,333	113,241	116,540	119,905	123,270	126,635	130,000	133,365	136,730	140,095	143,460	146,825	150,190	153,555	156,920	160,285	163,650	167,015	170,380	
(単位: 百万円)																							
1 一校当たり固定資産	11,164	11,928	12,482	13,289	14,206	15,123	16,040	16,957	17,874	18,791	19,708	20,625	21,542	22,459	23,376	24,293	25,210	26,127	27,044	27,961	28,878	29,795	
2 一校当たり減価償却累計額	2,058	2,245	2,423	2,671	2,906	3,141	3,376	3,611	3,846	4,081	4,316	4,551	4,786	5,021	5,256	5,491	5,726	5,961	6,196	6,431	6,666	6,901	
3 一校当たり基本金	10,506	11,237	11,930	12,788	13,834	14,880	15,926	16,972	18,018	19,064	20,110	21,156	22,202	23,248	24,294	25,340	26,386	27,432	28,478	29,524	30,570	31,616	
4 一校当たり第1号・2号基本金	10,100	10,477	11,128	11,933	12,993	13,883	14,642	15,391	16,140	16,889	17,638	18,387	19,136	19,885	20,634	21,383	22,132	22,881	23,630	24,379	25,128	25,877	
5 一校当たり長期借入金	1,281	1,250	1,229	1,216	1,287	1,339	1,391	1,443	1,495	1,547	1,599	1,651	1,703	1,755	1,807	1,859	1,911	1,963	2,015	2,067	2,119	2,171	
6 一校当たり現金預金	2,054	2,190	2,370	2,526	2,694	2,862	3,030	3,198	3,366	3,534	3,702	3,870	4,038	4,206	4,374	4,542	4,710	4,878	5,046	5,214	5,382	5,550	
7 一校当たり当年度消費収支差額	116	165	39	161	54	74	150	225	300	375	450	525	600	675	750	825	900	975	1,050	1,125	1,200	1,275	
8 一校当たり短期借入金	340	383	394	383	354	325	296	267	238	209	180	151	122	93	64	35	6	37	68	99	130	161	
一校当たり第1号・2号基本金増減額 (現金預金+長期借入金の増減額)																							
一校当たり純投資調達内容増減額																							

大下：学校会計における財務構造の特質 (3)：固定資産，基本金，長期借入金
及び現金預金におけるストック及びフローの視点から

短大法人 貸借対照表 (11年間)		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
(昭和62年度～平成9年度)		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
全体平均		昭和62年	昭和63年	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年
全法人数		264	260	269	266	266	267	264	252	245	239	237
1 法人数		261	257	262	259	259	262	259	247	242	236	234
2 学生生徒等数		615,843	604,750	630,277	627,486	631,911	635,585	618,817	571,728	540,336	491,351	456,066
3 専任教員数		25,120	24,431	25,329	25,116	25,514	25,844	25,591	23,882	23,222	21,993	21,289
4 専任職員数		10,537	10,103	10,317	10,112	10,264	10,502	10,610	10,012	9,805	9,282	8,921
5 教職員数		35,657	34,534	35,646	35,228	35,778	36,346	36,201	33,894	33,027	31,275	30,210
(単位：百万円)												
1 一法人当たり固定資産		5,083	5,367	5,753	5,918	6,428	6,922	7,038	7,283	7,568	7,733	7,910
2 一法人当たり減価償却累計額		670	731	823	876	972	1,073	1,166	1,279	1,398	1,486	1,591
3 一法人当たり基本金		4,288	4,592	4,968	5,212	5,655	6,168	6,408	6,680	6,965	7,184	7,519
4 一法人当たり第1号・2号基本金		4,271	4,467	4,839	5,077	5,477	5,983	6,213	6,478	6,766	6,982	7,315
5 一法人当たり長期借入金		793	799	789	608	594	635	643	689	755	743	646
6 一法人当たり現金預金		1,195	1,233	1,456	1,528	1,619	1,722	1,758	1,877	1,927	1,839	1,837
7 一法人当たり当年度消費収支差額		116	184	149	141	133	42	60	63	19	-143	13
8 一法人当たり短期借入金		232	183	131	120	102	122	105	103	104	114	110
9 一法人当たり第1号・2号基本金増減額			196	372	238	400	506	230	265	288	216	333
10 一法人当たり現金預金の増減額			44	214	-109	77	144	44	165	115	-99	-99
11 一法人当たり純投資調達内容増減額			240	586	129	477	650	274	430	403	117	234
(単位：百万円)												
短大部門 貸借対照表 (11年間)		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
(昭和62年度～平成9年度)		1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
全体平均		昭和62年	昭和63年	平成1年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年
全学校数		474	478	492	502	501	502	505	504	503	505	507
1 学校数		467	473	484	490	489	495	497	497	497	498	499
2 学生生徒等数		561,116	557,173	588,172	617,680	640,951	652,595	647,403	632,710	616,198	566,966	505,300
3 専任教員数		22,888	22,509	23,637	24,723	25,879	26,536	26,773	26,429	26,482	25,378	23,587
4 専任職員数		9,601	9,308	9,628	9,954	10,411	10,783	11,100	11,080	11,182	10,710	9,884
5 教職員数		32,488	31,817	33,265	34,677	36,290	37,319	37,873	37,509	37,664	36,088	33,471
(単位：百万円)												
1 一校当たり固定資産		2,588	2,687	2,906	3,079	3,453	3,762	3,837	4,005	4,203	4,228	4,110
2 一校当たり減価償却累計額		341	366	416	456	522	583	636	674	777	813	826
3 一校当たり基本金		2,184	2,299	2,509	2,712	3,038	3,352	3,493	3,674	3,857	3,928	3,907
4 一校当たり第1号・2号基本金		2,175	2,236	2,445	2,642	2,942	3,251	3,387	3,563	3,757	3,818	3,801
5 一校当たり長期借入金		404	400	399	316	319	345	351	379	419	406	336
6 一校当たり現金預金		608	617	735	795	870	936	958	1,033	1,070	1,006	954
7 一校当たり当年度消費収支差額		76	93	79	80	98	94	104	89	90	55	32
8 一校当たり短期借入金		118	92	66	62	55	66	57	57	57	62	57
9 一校当たり第1号・2号基本金増減額			61	208	197	301	309	136	176	194	61	-17
10 一校当たり現金預金の増減額			5	117	-23	78	92	28	102	78	-77	-122
11 一校当たり純投資調達内容増減額			66	326	174	378	401	164	278	272	-16	-139

別表 3-5

(単位: 百万円)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	average	maximum	minimum	対前年度伸び率 %K		
4 大法人 (11年間) / 年度																
1	23,096	24,499	25,893	27,694	29,245	30,983	31,615	32,737	33,881	34,830	28,744	34,830	21,711	average	maximum	minimum
1	0.0638	0.0607	0.0569	0.0696	0.0560	0.0594	0.0204	0.0355	0.0350	0.0280	0.0485	0.0696	0.0204	4 大法人	0.0485	0.0204
3	21,759	23,416	24,917	26,988	28,698	30,398	31,390	32,894	34,241	35,685	28,254	35,685	20,432	4 大部門	0.0485	0.0263
	0.0649	0.0761	0.0641	0.0823	0.0641	0.0593	0.0326	0.0479	0.0409	0.0422	0.0575	0.0823	0.0326	短大法人	0.0455	0.0167
5	2,491	2,413	2,369	2,510	2,592	2,602	2,526	2,434	2,363	2,327	2,463	2,602	2,327	短大部門	0.0481	-0.0281
	-0.0280	-0.0034	-0.0181	0.0594	0.0327	0.0040	-0.0292	-0.0166	-0.0489	-0.0152	-0.0063	0.0594	-0.0489			
6	3,994	4,240	4,651	4,922	5,251	5,481	5,866	5,976	6,266	6,347	6,518	5,410	6,518	3,994		
	0.0616	0.0969	0.0583	0.0669	0.0437	0.0702	0.0187	0.0486	0.0128	0.0270	0.0505	0.0969	0.0128			
4 大部門 (11年間) / 年度																
1	11,928	12,482	13,289	14,206	15,106	15,920	16,362	16,949	17,761	18,228	14,854	18,228	11,164	average	maximum	minimum
1	0.0684	0.0464	0.0647	0.0691	0.0633	0.0539	0.0277	0.0359	0.0479	0.0263	0.0504	0.0691	0.0263	4 大法人	0.0575	0.0326
3	10,506	11,237	11,930	12,788	13,834	14,824	15,620	16,246	17,030	17,949	14,676	18,676	10,506	4 大部門	0.0593	0.0401
	0.0696	0.0616	0.0719	0.0818	0.0715	0.0537	0.0401	0.0433	0.0540	0.0405	0.0593	0.0818	0.0401	4 大部門	0.0593	0.0401
5	1,281	1,250	1,229	1,216	1,287	1,339	1,337	1,307	1,286	1,238	1,272	1,339	1,216	短大法人	0.0580	0.0314
	-0.0238	-0.0168	-0.0109	0.0589	0.0399	-0.0013	-0.0222	-0.0163	-0.0370	-0.0168	-0.0046	0.0589	-0.0370	短大部門	0.0605	-0.0054
6	2,054	2,190	2,370	2,526	2,694	2,831	3,014	3,093	3,244	3,327	2,796	3,411	2,054			
	0.0652	0.0822	0.0661	0.0663	0.0509	0.0646	0.0261	0.0490	0.0255	0.0253	0.0522	0.0822	0.0253			
短大法人 (11年間) / 年度																
1	5,083	5,367	5,753	5,918	6,428	6,922	7,038	7,283	7,588	7,733	6,637	7,910	5,083	average	maximum	minimum
1	0.0559	0.0720	0.0286	0.0882	0.0770	0.0167	0.0348	0.0392	0.0217	0.0229	0.0455	0.0862	0.0167	4 大法人	-0.0063	-0.0489
3	4,288	4,592	4,968	5,212	5,655	6,188	6,408	6,680	6,955	7,184	5,967	7,519	4,288	4 大部門	-0.0046	-0.0370
	0.0709	0.0817	0.0492	0.0849	0.0907	0.0389	0.0426	0.0425	0.0314	0.0468	0.0580	0.0907	0.0314	4 大部門	-0.0046	-0.0370
5	793	799	789	608	594	635	643	689	755	743	699	799	594	短大法人	-0.0155	-0.2295
	0.0078	-0.0120	-0.2285	-0.0226	0.0686	0.0129	0.0703	0.0959	-0.0156	-0.1304	-0.0155	0.0959	-0.2295	短大部門	-0.0131	-0.2064
6	1,195	1,233	1,456	1,528	1,619	1,722	1,758	1,877	1,927	1,839	1,635	1,927	1,195			
	0.0319	0.1811	0.0494	0.0595	0.0638	0.0208	0.0680	0.0252	-0.0454	-0.0014	0.0454	0.1811	-0.0454			
短大部門 (11年間) / 年度																
1	2,588	2,687	2,906	3,079	3,453	3,762	3,837	4,005	4,203	4,228	3,533	4,228	2,588	対前年度伸び率 %CASH	average	maximum
1	0.0380	0.0817	0.0594	0.1215	0.0894	0.0200	0.0439	0.0492	0.0062	-0.0281	0.0481	0.1215	-0.0281	4 大法人	0.0505	0.0128
3	2,184	2,299	2,509	2,712	3,038	3,352	3,493	3,674	3,867	3,928	3,179	3,928	2,184	4 大部門	0.0522	0.0353
	0.0527	0.0916	0.0806	0.1202	0.1034	0.0423	0.0517	0.0526	0.0157	-0.0054	0.0605	0.1202	-0.0054	4 大部門	0.0454	-0.0454
5	404	400	399	316	319	345	351	379	419	406	370	419	316	短大法人	0.0484	-0.0600
	-0.0093	-0.0030	-0.2064	0.0092	0.0810	0.0162	0.0787	0.1064	-0.0306	-0.1738	-0.0131	0.1064	-0.2064	短大部門	0.0484	-0.0600
6	608	617	735	795	870	936	958	1,033	1,070	1,006	954	1,070	608			
	0.0144	0.1918	0.0809	0.0940	0.0762	0.0241	0.0774	0.0361	-0.0600	-0.0512	0.0484	0.1918	-0.0600			